

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年10月1日
(第47期) 至 平成17年9月30日

O B A R A 株式会社

(359180)

第47期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

OBARA株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第47期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 8 |
| 第2 【事業の状況】 | 9 |
| 1 【業績等の概要】 | 9 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 12 |
| 3 【対処すべき課題】 | 13 |
| 4 【事業等のリスク】 | 13 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 14 |
| 6 【研究開発活動】 | 15 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 16 |
| 第3 【設備の状況】 | 18 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 18 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 19 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 20 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 21 |
| 1 【株式等の状況】 | 21 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 24 |
| 3 【配当政策】 | 25 |
| 4 【株価の推移】 | 25 |
| 5 【役員の状況】 | 26 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 29 |
| 第5 【経理の状況】 | 31 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 32 |
| 2 【財務諸表等】 | 58 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 82 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 83 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 83 |
| 2 【その他の参考情報】 | 83 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 84 |
| 監査報告書 | |
| 平成16年9月連結会計年度 | 85 |
| 平成17年9月連結会計年度 | 87 |
| 平成16年9月会計年度 | 89 |
| 平成17年9月会計年度 | 91 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【事業年度】 第47期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春 名 邦 芳

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成13年9月 | 平成14年9月 | 平成15年9月 | 平成16年9月 | 平成17年9月 |
| 売上高 (千円) | 23,914,947 | 20,723,520 | 23,716,785 | 28,248,684 | 35,482,692 |
| 経常利益 (千円) | 1,401,167 | 670,938 | 1,088,327 | 2,802,529 | 4,506,173 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 749,223 | 91,888 | 426,706 | 1,618,285 | 3,082,321 |
| 純資産額 (千円) | 10,655,937 | 10,681,618 | 10,732,050 | 13,299,254 | 16,743,235 |
| 総資産額 (千円) | 23,137,299 | 23,619,372 | 23,027,065 | 28,252,831 | 31,670,603 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,874.88 | 1,879.40 | 1,888.28 | 1,437.09 | 1,809.86 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 129.97 | 16.16 | 75.07 | 180.77 | 333.14 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 46.1 | 45.2 | 46.6 | 47.1 | 52.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.0 | | 3.9 | 13.4 | 20.5 |
| 株価収益率 (倍) | 11.9 | | 24.1 | 12.7 | 15.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 783,482 | 362,687 | 919,352 | 192,482 | 3,761,525 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,925,180 | 155,648 | 1,102,854 | 757,256 | 1,527,277 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 169,628 | 791,235 | 471,922 | 883,201 | 1,880,718 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 1,551,932 | 2,531,795 | 1,793,223 | 2,133,131 | 2,578,914 |
| 従業員数 (名) | 1,093 | 1,069 | 1,154 | 1,352 | 1,498 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|-------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成13年9月 | 平成14年9月 | 平成15年9月 | 平成16年9月 | 平成17年9月 |
| 売上高 (千円) | 8,691,559 | 8,889,114 | 8,169,299 | 9,332,657 | 11,443,686 |
| 経常利益 (千円) | 837,185 | 750,273 | 262,001 | 809,793 | 1,544,930 |
| 当期純利益 (千円) | 424,831 | 342,173 | 70,650 | 15,530 | 1,027,241 |
| 資本金 (千円) | 1,450,449 | 1,450,449 | 1,450,449 | 1,925,949 | 1,925,949 |
| 発行済株式総数 (株) | 5,683,520 | 5,683,520 | 5,683,520 | 9,275,280 | 9,275,280 |
| 純資産額 (千円) | 9,653,161 | 9,998,947 | 10,038,988 | 10,981,156 | 11,987,036 |
| 総資産額 (千円) | 12,882,372 | 13,295,799 | 16,954,502 | 18,792,632 | 18,079,350 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,698.44 | 1,759.29 | 1,766.33 | 1,186.60 | 1,295.74 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 20 (10) | 20 (10) | 20 (10) | 20 (10) | 30 (10) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 73.69 | 60.20 | 12.43 | 1.73 | 111.02 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 74.9 | 75.2 | 59.2 | 58.4 | 66.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.4 | 3.4 | 0.7 | 0.1 | 8.9 |
| 株価収益率 (倍) | 21.0 | 16.9 | 145.6 | 1,325.74 | 47.0 |
| 配当性向 (%) | 27.1 | 33.2 | 160.8 | 1,152.8 | 27.0 |
| 従業員数 (名) | 321 | 320 | 312 | 320 | 321 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 第44期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第47期1株当たり配当額30円には、特別配当10円が含まれております。

2 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 昭和33年12月 | 小原金属工業株式会社を東京都中央区日本橋両国22番地に設立し、抵抗溶接用電極の製造販売を開始。 |
| 昭和36年 5月 | 本社を東京都中央区日本橋より東京都港区芝浜松町4丁目2番地(現 港区芝大門)に移転。 |
| 昭和38年 4月 | 名古屋市中区に名古屋営業所(所在地 愛知県豊田市、豊田営業所と改称)を開設。 |
| 昭和41年10月 | 大阪府豊中市に大阪営業所(所在地 大阪府池田市)を開設。 |
| 昭和41年11月 | 可搬式溶接ガン(PSWガン)の製造販売を開始。 |
| 昭和44年 2月 | 本社社屋を東京都大田区西六郷に新築、本社を移転。 |
| 昭和45年10月 | 栃木県小山市に小山営業所を開設。 |
| 昭和46年 3月 | 神奈川県綾瀬市に相模工場(現 本社工場)を新設。 |
| 昭和46年 5月 | 米国スピードファム・コーポレーションと遊離砥粒による高速平面研削機製造(現在 半導体・ディスク産業向け研磨装置の製造販売)を目的としたスピードファム株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。 |
| 昭和46年 7月 | ロボットガンの製造販売を開始。 |
| 昭和51年10月 | 福岡県京都郡苅田町に九州営業所(所在地 北九州市小倉南区)を開設。 |
| 昭和54年12月 | アーク溶接用トーチ(ミグガン)の製造販売を開始。 |
| 昭和62年 8月 | 米国ハーキュリー社から工場を購入し、製造販売拠点としてHERCULES DIVISIONを開設。 |
| 昭和62年 9月 | 韓国の製造販売拠点として韓国小原株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。 |
| 昭和63年 3月 | トランス内蔵ロボットガンの製造販売を開始。 |
| 昭和63年 8月 | 社名 小原金属工業株式会社を小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)に変更。 |
| 昭和63年10月 | 米国ケンタッキー州シンシナティ市に製造販売拠点としてCINCINNATI PLANTを開設。 |
| 平成 2年 1月 | マレーシアの販売拠点としてOBARA(MALAYSIA)SDN.BHD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。 |
| 平成 2年 7月 | 山梨県東八代郡境川村に山梨工場(所在地 山梨県笛吹市境川町)を新設。 |
| 平成 4年10月 | 小原サプライズ株式会社を吸収合併。 |
| 平成 6年 3月 | 英国マーチン社から工場を購入し、ヨーロッパの製造販売拠点として英国支店(マーチンエレクトリック)を開設。 |
| 平成 6年 5月 | 本社を東京都大田区より神奈川県綾瀬市に移転。 |
| 平成 6年12月 | 中国の製造販売拠点として小原(南京)機電有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。 |
| 平成 7年12月 | 国際品質保証規格である「ISO - 9001」の認証を取得。 |
| 平成 8年10月 | 米国のCINCINNATI PLANTとHERCULES DIVISIONをOBARA CORPORATION USA(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。 |
| 平成 8年10月 | タイの製造販売拠点としてOBARA(THAILAND)CO., LTD.(現 連結子会社)を設立(49%出資、現在 91.5%)。 |
| 平成10年 6月 | 日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。 |
| 平成10年 6月 | 小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の株式(62.5%)を取得。 |
| 平成11年 9月 | 洋光産業株式会社(現 連結子会社)の株式(100%)を取得。 |
| 平成11年10月 | 英国支店をOBARA EUROPE LTD.として現地法人化(100%出資)。 |
| 平成12年 5月 | インドに販売拠点としてOBARA CORPORATION INDIA 支店を設立。 |
| 平成12年 7月 | 小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の株式(37.5%)を追加取得。 |
| 平成12年 8月 | スピードファム株式会社の株式(50%)を追加取得。 |
| 平成13年 9月 | 中国上海市に製造販売拠点として小原(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。 |
| 平成14年 5月 | フランスに販売拠点としてOBARA CORPORATION FRANCE 支店を設立。 |
| 平成14年10月 | OBARA CORPORATION USA(現 連結子会社)メキシコ支店をOBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.(現 連結子会社)として現地法人化。 |
| 平成15年 2月 | 小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の当社への営業譲渡。 |
| 平成15年 8月 | オーストラリアに販売拠点としてOBARA AUSTRALIA PTY. LTD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。 |
| 平成16年 2月 | チェコに販売拠点としてOBARA CORPORATION CZECH 支店を設立。 |
| 平成17年 5月 | OBARA EUROPE LTD.を清算。 |

3 【事業の内容】

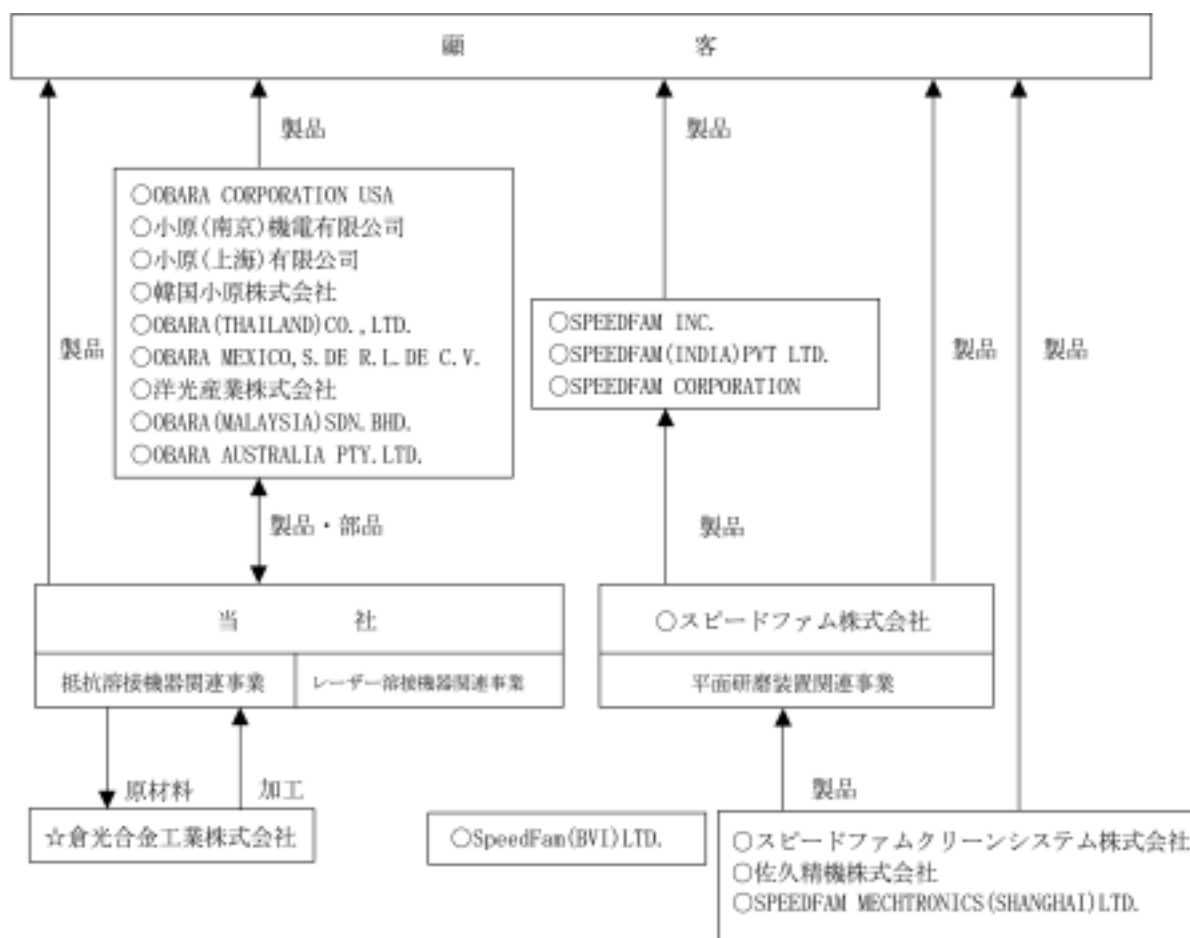
当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社1社で構成されており、主な事業として抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一の区分であります。

| 事業区分 | 内 容 | 会 社 名 |
|--------------|--|---|
| 抵抗溶接機器関連事業 | 主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売 | 当社 OBARA CORPORATION USA 小原（南京）機電有限公司 小原（上海）有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO, S.DE R.L.DE C.V. 洋光産業株式会社 OBARA AUSTRALIA PTY.LTD. |
| | 主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売 | OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD . |
| | 外注加工 | 倉光合金工業株式会社 |
| レーザー溶接機器関連事業 | YAGレーザー、マイクロスポット溶接機器等の製造販売 | 当社 |
| 平面研磨装置関連事業 | 主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売 | スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. SPEEDFAM CORPORATION |
| | | SpeedFam (BVI) LTD. |

(注) OBARA EUROPE LTD. は平成17年5月23日をもって清算しているため上表には含めておりません。

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



○連結子会社

☆持分法非適用関連会社

(注) OBARA EUROPE LTD. は平成17年5月23日をもって清算しているため上図には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (千円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|--|---------------------------------------|------------------------|----------------|-------------------|--------------|--------------------------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) OBARA CORPORATION USA | Michigan U.S.A. | 千US\$ 1 | 抵抗溶接機器 関連事業 | 100.0 | | 当社製品の販売先 役員の兼任等 |
| OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD. | Selangor Malaysia | 千マレーシア リンギット 110 | 抵抗溶接機器 関連事業 | 100.0 | | 当社製品の販売先 役員の兼任等 |
| 洋光産業(株) | 広島県 広島市西区 | 10,000 | 抵抗溶接機器 関連事業 | 100.0 | | 当社製品の販売先 役員の兼任等 |
| OBARA(THAILAND)CO.,LTD. | Muang Samutprakarn Thailand | 千タイバーツ 28,000 | 抵抗溶接機器 関連事業 | 91.5 | | 当社製品の販売先 役員の兼任等 |
| 小原(南京)機電有限公司 (注)2 | 南京市 中華人民共和国 | 千中国元 16,894 | 抵抗溶接機器 関連事業 | 100.0 | | 当社製品の販売先および抵抗 溶接機器の購入先 役員の兼 任等 |
| 小原(上海)有限公司 (注)2 | 上海市 中華人民共和国 | 千中国元 37,362 | 抵抗溶接機器 関連事業 | 100.0 | | 当社製品の販売先および抵抗 溶接機器の購入先 役員の兼 任等 |
| 韓国小原(株) (注)2・4・6 | Seoul Korea | 千WON 1,907,440 | 抵抗溶接機器 関連事業 | 50.0 | | 当社製品の販売先および抵抗 溶接機器の購入先 役員の兼 任等 |
| OBARA MEXICO, S.DE R.L.DE C.V. | Aguascalientes Mexico | 千メキシコペソ 3 | 抵抗溶接機器 関連事業 | 100.0 (99.0) | | 当社製品の販売先 役員の兼任等 |
| OBARA AUSTRALIA PTY.LTD. | Victoria Australia | 千A\$ 1,000 | 抵抗溶接機器 関連事業 | 100.0 | | 当社製品の販売先 役員の兼任等 |
| スピードファム(株) (注)4 | 神奈川県 綾瀬市 | 99,000 | 平面研磨装置 関連事業 | 100.0 | | 役員の兼任等 資金援助 |
| 佐久精機(株) | 長野県 佐久市 | 48,000 | 平面研磨装置 関連事業 | 90.2 (90.2) | | 役員の兼任等 資金援助 |
| スピードファムクリーン システム(株) | 神奈川県 綾瀬市 | 40,000 | 平面研磨装置 関連事業 | 91.3 (91.3) | | 役員の兼任等 資金援助 |
| SPEEDFAM INC. (注)2 | 新竹県湖口郷 台湾 | 千NT\$ 61,000 | 平面研磨装置 関連事業 | 100.0 (100.0) | | 役員の兼任等 |
| SPEEDFAM(INDIA)PVT LTD. | New Bombay India | 千インドルピー 10,000 | 平面研磨装置 関連事業 | 95.0 (95.0) | | 役員の兼任等 |
| SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI)LTD. (注)2 | 上海市 中華人民共和国 | 千中国元 20,692 | 平面研磨装置 関連事業 | 100.0 (100.0) | | 役員の兼任等 |
| SpeedFam(BVI)LTD. (注)2 | Torto la British Virgin Islands | 千US\$ 2,500 | 平面研磨装置 関連事業 | 100.0 (100.0) | | 役員の兼任等 |
| SPEEDFAM CORPORATION | Arizona U.S.A. | 千US\$ 100 | 平面研磨装置 関連事業 | 100.0 (100.0) | | 役員の兼任等 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 スピードファム(株)及び韓国小原(株)については、売上高(連結会社相互間の売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

スピードファム(株)

| | |
|-------|--------------|
| 売上高 | 11,872,536千円 |
| 経常利益 | 867,520千円 |
| 当期純利益 | 943,653千円 |
| 純資産額 | 1,313,510千円 |
| 総資産額 | 8,289,948千円 |

韓国小原(株)

| | |
|-------|-------------|
| 売上高 | 3,997,882千円 |
| 経常利益 | 745,298千円 |
| 当期純利益 | 508,495千円 |
| 純資産額 | 1,366,027千円 |
| 総資産額 | 2,854,391千円 |

5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

6 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

7 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 抵抗溶接機器関連事業 | 1,150 |
| レーザー溶接機器関連事業 | 12 |
| 平面研磨装置関連事業 | 336 |
| 合計 | 1,498 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 前連結会計年度末と比べて当連結会計年度の従業員数は146名増加し、内抵抗溶接機器関連事業の従業員数が119名増加しております。その主な理由は、韓国小原株の新規要員の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 321 | 41.8 | 13.5 | 5,899,807 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、原油価格や原材料の高騰があったものの、米国での設備投資や個人消費の増加により景気好調が持続していることや、中国をはじめとするアジア地域での依然として高い経済成長率により、全般的に堅調に推移いたしました。一方、わが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加及び雇用情勢の持ち直しの動きが見えるなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

自動車業界（抵抗溶接機器関連事業）においては、原材料価格の高止まりによる調達資材価格の上昇要因などがあったものの、特に日本及び韓国自動車メーカーによるグローバルな新工場の立ち上げや新車投入・モデルチェンジが活発に行われ、世界的に設備投資は堅調に推移いたしました。また、半導体業界（平面研磨装置関連事業）においては、IT産業全体の設備投資の旺盛な環境は続いているものの、一部の最終製品において在庫調整が見られたことなどから、設備投資需要には一時的な一服感も感じられました。

このような市場環境の中にあって、当社グループは売上高及び利益の増大を図るべく、販路拡大・新製品の投入に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、グローバルネットワークの強化策をさらに推し進め、北米、中国、韓国などにおいて生産能力の増強を図り、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また一方で、前連結会計年度より試験的な納入が始まった新製品（ストリームエッジ）の販売拡大に注力し、当連結会計年度には計4台の販売実績となりました。これはウェーハプロセス用装置の一つとして、今後、デバイス業界の量産製造ラインへの本格的な採用が期待される装置であり、今後、大きな収益源の一つになり得ると期待しております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、354億82百万円（前年同期比72億34百万円増）、経常利益は45億6百万円（前年同期比17億3百万円増）、当期純利益は30億82百万円（前年同期比14億64百万円増）となり、過去最高の業績を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、国内市場において受注回復が見られたとともに、海外案件についても自動車業界の設備投資の旺盛な環境の中、当社グループの世界的な販路拡大戦略の成果が発揮され、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当連結会計年度における売上高は192億65百万円（前年同期比33億65百万円増）、営業利益は26億17百万円（前年同期比8億81百万円増）となりました。

② レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、新たな製品ラインナップの開発を行うなど販路拡大に努めましたが、業容拡大による諸経費の増加等もあり、当事業を取り巻く環境は依然として厳しいものであります。当連結会計年度における売上高は3億34百万円（前年同期比1億58百万円増）、営業利益は△45百万円（前年同期比41百万円増）となりました。

③ 平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、前連結会計年度から持ち越した半導体業界などからの受注の出荷が国内外ともに順調に進んだことや、期初に懸念したほど新規受注が落ち込まなかったことなどにより、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当連結会計年度における売上高は158億85百万円（前年同期比36億94百万円増）、営業利益は18億13百万円（前年同期比7億7百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高は259億23百万円（前年同期比54億43百万円増）、営業利益は25億88百万円（前年同期比15億46百万円増）となりました。抵抗溶接機器関連事業における国内自動車メーカーと平面研磨装置関連事業における半導体製造装置メーカーの設備投資需要が堅調に推移したことなどによるものであります。

② 北米

売上高は25億32百万円（前年同期比8億38百万円減）、営業利益は△94百万円（前年同期比4億3百万円減）となりました。抵抗溶接機器関連事業において、前期まで高水準で推移していた自動車メーカーの設備投資が一段落したことにより売上が減少したことや生産設備増強のための設備投資の償却負担増等による経費の増加により営業利益が減少しました。

③ アジア

売上高は97億87百万円（前年同期比30億53百万円増）、営業利益は19億33百万円（前年同期比3億92百万円増）となりました。抵抗溶接機器関連事業における中国及び韓国の拠点の売上が増加したことによるものであります。営業利益面では、競合メーカーとの価格競争により利益率が低下しました。

④ 欧州

売上高は10億86百万円（前年同期比5億77百万円増）、営業利益は37百万円（前年同期比1億17百万円増）となりました。平成16年7月に設置した平面研磨装置関連事業のイギリス支店が欧州で本格的に活動を開始し、売上が増加したことによるものであります。

⑤ 豪州

売上高は4億93百万円（前年同期比47百万円減）、営業利益は79百万円（前年同期比28百万円増）となりました。

海外売上高の状況は次のとおりであります。

北米での売上が1億60百万円減少しましたが、アジアでの売上が38億83百万円、その他地域での売上が14億67百万円増加しました。その結果、海外売上高は対前年同期比51億89百万円と大幅に増加したため、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度の43.6%から49.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、25億78百万円と、前連結会計年度に比べて4億45百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が46億5百万円、減価償却費及び償却費が9億34百万円、仕入債務の増加額が4億3百万円となった一方、たな卸資産の増加額が15億18百万円、法人税等の支払額が11億45百万円発生し、差引37億61百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ35億69百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出12億66百万円、定期預金の取得による支出と払戻による収入の差による支出額8億26百万円、有形固定資産の売却による収入5億87百万円などにより、差引15億27百万円の資金の使用となり、前連結会計年度に比べ、7億70百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少額8億89百万円、長期借入金の返済による支出2億81百万円、社債の償還による支出4億60百万円、配当金の支払額1億84百万円などにより、差引18億80百万円の資金の使用となり、前連結会計年度に比べ、27億63百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| 抵抗溶接機器関連事業 | 14,553,255 | 11.4 |
| レーザー溶接機器関連事業 | 331,165 | 87.8 |
| 平面研磨装置関連事業 | 9,555,450 | 30.4 |
| 合計 | 24,439,871 | 18.8 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|-----------|----------|
| 抵抗溶接機器関連事業 | 19,429,188 | 23.2 | 2,522,207 | 7.1 |
| レーザー溶接機器関連事業 | 264,770 | 2.2 | 60,137 | △53.8 |
| 平面研磨装置関連事業 | 15,951,752 | △1.0 | 6,696,164 | 1.0 |
| 合計 | 35,645,711 | 10.9 | 9,278,508 | 1.8 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| 抵抗溶接機器関連事業 | 19,261,894 | 21.2 |
| レーザー溶接機器関連事業 | 334,862 | 90.3 |
| 平面研磨装置関連事業 | 15,885,935 | 30.4 |
| 合計 | 35,482,692 | 25.6 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、自動車業界においては国内自動車メーカーの国内外での高水準な設備投資が見込まれるものの、海外の自動車メーカーでは投資に対する一服感もあり、全体的には踊り場的な状態にあると想定されます。一方、IT業界においては、現在の受注状況や引合状況から引き続き順調に売上が伸びる予定ではありますが、競合会社との価格競争により利益水準については厳しい状況になると思われまます。また、原油価格の高止まり懸念や原材料価格の高騰の影響等による不透明要因も多く、企業を取り巻く環境は楽観を許せない状況にあると想定されます。このような環境化で、抵抗溶接機器関連事業におきましては、経営体制の強化を一層進めるとともに、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に的確に対応できる国際的な品質及び生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全社を挙げて経営基盤の再構築を推進してまいります。また、当社グループの強みである海外事業に経営資源を集約させ、グローバルネットワークの効率的な運用と適正な資源配分により国際競争力をさらに高め、世界市場での抵抗溶接機器業界No.1のOBARAブランドを発揮し、事業の拡大に努力してまいります。具体的な戦略の一つとしては、今後大きな成長が見込まれるインドでの市場拡大のため、支店扱いとなっている拠点を新たに現地法人化し現地生産化を始め、市場の成長を見極めながら事業拡大を図ってまいります。

一方で、スピードファム株式会社をはじめとする平面研磨装置関連事業におきましては、IT産業全体の底堅い設備投資動向の中、シリコンウェーハ加工研磨装置については、ますます大口径化する市場ニーズに適応するため、中期的な業績拡大を目指し新たな製品の開発投資を行ってまいります。また、移動体通信の高度化・拡大化の流れなどを受け、薄物ウェーハ加工研磨装置もユーザー要求の細部に応えた熟成化を進めております。今後とも国内外を通じ、ユーザーからの信頼に応えるべく、市場ニーズを先取りした装置・消耗品・サービス内容の充実と、販売・供給体制の強化を一層推進してまいります。

今後も当社グループは自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展を堅実に推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。なお、文中においては、将来に関するリスクが含まれておりますが、当該事項については有価証券報告書提出日（平成17年12月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループは、第1「企業の概況」 3「事業の内容」に記載したとおり、子会社18社及び関連会社1社で構成されており、主な事業として抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。

抵抗溶接機器関連事業については、主に自動車関連企業へ、平面研磨装置関連事業については、半導体ウェーハ、ハードディスク基板等といったいわゆるIT関連企業へ納入しております。そのため、自動車関連企業とIT関連企業の設備投資動向や生産計画、生産実績の影響を受ける傾向にあります。

(2) 技術革新について

抵抗溶接機器については薄板鋼板の溶接に適しているため、この薄板鋼板を主体としている自動車ボディーの溶接で最も利用されておりますが、自動車車体の技術革新等により、自動車ボディーに薄板鋼板を利用しなくなるか利用が少なくなる場合には、抵抗溶接機器関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があ

ります。

また、平面研磨装置については、IT関連業界で使用されることから、常に高精度、微細化といった最先端の加工技術を求められます。当社グループでは、ユーザーの高度な技術要求に対応できる体制で臨んでおりますが、研磨方法の技術革新等により、当社グループの製品がユーザーの要求する製品提供を常に行いうるとの保証はありません。その結果、平面研磨装置関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

(3) 抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の経営成績の変動について

抵抗溶接機器関連事業の主要ユーザーである自動車業界については安定的な成長が見込めますが、平面研磨装置関連事業の主要ユーザーであるIT業界については、いわゆるシリコンサイクルによる周期的な需要変動により業績が大幅に変動します。当社グループについては、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の規模や業績が拮抗しているため、平面研磨装置関連事業の業績の変動により、当社グループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 海外市場の動向について

当社グループの主要取引先の多くは、製造コストの低減や為替変動の低減、またグローバルスタンダードを目指した海外展開を行っているため、当社グループも規模の拡大を図るために海外に積極的に進出しております。そのため、為替の大幅な変動や海外で発生する種々な出来事(政治不安、景気動向、自然災害、原材料・燃料等の供給不足等)により事業運営に障害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質について

抵抗溶接機器については、グローバル展開により当社グループの製品が世界各国で利用されております。そのため、当社グループは、世界統一品質を掲げ、常にグループ製品の品質向上を目指して改善を行っております。しかしながら、品質上の問題が発生した場合には、その問題が世界に波及する懸念があります。その結果、改修費用等の負担が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 平面研磨装置関連事業の販売代金回収期間について

当該事業は被加工物の平坦面を研磨する超精密平面研磨装置の製造販売を主要な業務としており、その対象となる被加工物は半導体ウェーハ、水晶ウェーハ、ハードディスク基板等であり、半導体デバイス産業を始め多業種に及びます。

当該事業において製造販売する平面研磨装置は超精密な精度を要求される製品であるため、ユーザーの要求レベルに達しているか否かの試験を個々に実施する必要があり、そのためテスト機をユーザーに納入しそのレベルの確認試験を繰り返し、その精度をユーザーが確認した時点で正式な注文がなされ検収となります。特に、半導体ウェーハの研磨装置ではその試験のための期間は約半年程度かかり、長い時には1年を超える場合もあり、製品開発から製品を納入し代金決済されるまで長期に渡る場合が多く、これらの期間の長期化はキャッシュ・フロー及び財政状態に影響を与えることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合言葉に、「高品質で高生産性なる製品とそのシステム的な活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方をかけ研究開発活動を行っております。

- ① 作業環境にやさしい製品の開発。
- ② 製品の小型化と高付加価値化。
- ③ 各種製品の海外規格への適合。
- ④ 海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

(1) 抵抗溶接機器関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億81百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連商品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

| 製品名 | 特徴 |
|-----------------|---|
| ハイブリッド溶接機 | 1台の溶接機で、従来からあるスポット溶接機と新工法の溶接機とを兼ね備えたもの。1台で鉄でもアルミでも溶接できる溶接機。 |
| 軽量サーボロボットガンシリーズ | 従来のサーボロボットガンと比較して、重量を約40%軽量化したサーボロボットガン。軽量化実現のため、アルミ材を駆使し独自の加工技術を行った。小型タイプから中型タイプまでシリーズ化を図り客先の選択を容易にした溶接ガン。 |
| ハンディタイプ加圧力計 | 先に開発した加圧力計のハンディタイプ。作業者が手で持って容易に正確な加圧力が測定でき、溶接現場でその威力を発揮する加圧力計。 |
| 小径PS-WELCOM | 径の小さなシリンダーを搭載したPS-WELCOMガン。ガンを小型化でき操作性が数段向上した。またシリンダーを多段組込み可能で高加圧にも対応可能となった。 |
| PSW用ドレッサー | PSWガン用ドレッサーで、従来は電極を人がヤスリ等で削っていたが、チップ形状及び先端径がバラツキ、溶接品質の確保ができなかった。ロボット工程と同等のチップ研磨ができ、溶接品質の向上に貢献できる製品。 |

(2) レーザー装置関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は6百万円であります。ユーザーに対して溶接ノウハウが提供できる提案型の営業活動を展開しており、そのためには現状の装置に満足せず、常に将来を見据えた研究開発が不可欠であります。当連結会計年度は「お客様の生産性向上に寄与する製品をご提供する」をスローガンに製品開発をしております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

| 製品名 | 特徴 |
|-------------------------------|---|
| 多機能レーザー溶接機 (OLYシリーズ) | 表示パネルにカラー液晶とタッチパネルを採用して操作性を向上させ、電源部には電力フィードバック機能搭載の高性能スイッチング電源を採用するなど、精密溶接に必要な仕様とお客様の使い勝手を盛り込んだ多機能レーザー溶接機の新シリーズ。 |
| レーザー溶接用スキャナーヘッド (OLYGシリーズ) | 多機能レーザー装置(OLYシリーズ)との組合せにより、スポット溶接から最大700pps(パルス/秒)までのシーム溶接を行うことが可能。また最大スキャン速度を4,000mm/秒に向上させたことにより、ユーザーの生産性向上に大きく貢献する新シリーズ。 |

(3) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は77百万円であり、引続きプラズマを用いた純粋な気相化学エッチング反応による、非接触・無歪加工技術を開発・製品化し、現在は顧客へ試験研究用設備として納入されています。この製品の精度のより向上を目指し、顧客と共同実験を行っております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

| 製品名 | 特徴 |
|---------------|--|
| DCP 200X/300X | 数値制御ドライエッチングによる、情緒性を排した次世代対応の加工精度および品質を確保し、環境にも配慮した廃液の出ない超平坦化装置。 |

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ26億39百万円、14.4%増加して、210億22百万円となりました。

増益に伴い現金及び預金は40億92百万円（前年同期比34.7%増）となり、増収に伴い受取手形及び売掛金は97億23百万円（前年同期比1.3%増）、たな卸資産は61億62百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億78百万円、7.9%増加して、106億47百万円となりました。

保有株式の時価の上昇により投資有価証券は12億16百万円（前年同期比30.4%増）となり、投資その他の資産は25億96百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

以上により、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億17百万円、12.1%増加して、316億70百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円、2.1%減少して、142億8百万円となりました。

増収に伴う資材購入の増加により、支払手形及び買掛金は53億39百万円（前年同期比10.0%増）となりました。一方、増益により営業キャッシュフローが増加し、借入金の返済、社債の償還を行ったため、有利子負債は15億43百万円削減し、43億95百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ34億43百万円、25.9%増加して、167億43百万円となりました。株主資本比率は、前年同期比5.8%増の52.9%となりました。

増益に伴って利益剰余金は123億34百万円（前年同期比30.7%増）となり、株式市況の回復に伴ってその他有価証券評価差額金は3億76百万円（前年同期比107.7%増）となりました。

一方、単元未満株の買取り等により自己株式は、△52百万円（前年同期比10百万円増）となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ72億34百万円、25.6%増加して、354億82百万円となりました。販売活動の概況につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」をご参照ください。

(営業利益)

当連結会計年度における売上原価は245億18百万円で、原材料の高騰があったものの増収効果及び原価低減により売上原価率が前期比2.2ポイント改善し、売上総利益は109億64百万円（前年同期比35.3%増）となりました。また、販売費及び一般管理費の伸び率が売上高の伸び率を下回ったため、営業利益は43億85百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて17億3百万円、60.8%増加して、45億6百万円となりました。

前連結会計年度に比べ、為替差益は減少したものの、営業外収支は保険金収入等により72百万円の増加となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて14億64百万円、90.5%増加して、30億82百万円となりました。

前連結会計年度に発生した、減損損失、退職給付制度変更による損失等の特別損失がなくなったことにより、特別損益はネットで99百万円の利益となり、税金等調整前当期純利益は46億5百万円（前年同期比100.9%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上及び合理化を目的として、当連結会計年度において15億99百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりです。

(1)抵抗溶接機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、能力増強のためOBARA CORPORATION USAの工場増設及び製造設備、韓国小原(株)の製造設備及び小原(上海)有限公司の製造設備等に対して総額11億94百万円を実施いたしました。

(2)平面研磨装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、能力増強のためスピードファム(株)の製造設備に対して総額3億1百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成17年9月30日)における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------|-----------------|------------------------|-------------|---------------|-----------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社(神奈川県綾瀬市) | 抵抗溶接機器 関連事業 | 管理部門施設 溶接機器 製造設備 | 329,541 | 160,600 | 621,537 (8) | 66,650 | 1,178,329 | 184 |
| 山梨工場(山梨県笛吹市境川町) | 抵抗溶接機器 関連事業 | 溶接機器 製造設備 | 471,007 | 344,999 | 459,129 (21) | 35,147 | 1,310,283 | 101 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------|-----------------|-----------------|--------------------------|-------------|---------------|----------------|--------|-----------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| スピードファ ム(株) | 本社 (神奈川県綾瀬市) | 平面研磨装置 関連事業 | 研磨装置設備 研究開発 管理部門施設 | 306,685 | 604,929 | 625,217 (5) | 33,450 | 1,570,282 | 120 |
| 佐久精機(株) | 本社 (長野県佐久市) | 平面研磨装置 関連事業 | 機械加工設備 | 174,125 | 59,526 | 450,800 (7) | 10,755 | 695,207 | 63 |

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------|-------------------------|-----------------|--------------|-------------|---------------|----------------|---------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| OBARA CORPO- RATION USA | 本社(Michigan USA)他1ヶ所 | 抵抗溶接機器 関連事業 | 溶接機器 製造設備 | 291,086 | 307,477 | 27,437 (16) | 30,853 | 656,855 | 119 |
| 小原(南京) 機電有限公司 | 南京市 中国 | 抵抗溶接機器 関連事業 | 溶接機器 製造設備 | 126,384 | 82,683 | () | 22,438 | 231,506 | 258 |
| 小原(上海) 有限公司 | 上海市 中国 | 抵抗溶接機器 関連事業 | 溶接機器 製造設備 | 215,099 | 111,551 | () | 11,254 | 337,904 | 125 |
| 韓国小原(株) | ソウル市 韓国 | 抵抗溶接機器 関連事業 | 溶接機器 製造設備 | 41,633 | 347,869 | 47,356 (15) | 205,265 | 642,124 | 211 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年9月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメント | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|-------|------------|-----------------|-----------------|------------|--------------|---------------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 韓国小原株 | ソウル市 韓国 | 抵抗溶接機 器関連事業 | 抵抗溶接機器 生産設備等 | 1,700,000 | 339,302 | 自己資金 及び借入金 | 平成15年 7月 | 平成19年 9月 | 生産能力 6%増加 |
| 佐久精機株 | 長野県 佐久市 | 平面研磨装 置関連事業 | 機械加工設備 等 | 450,000 | | 自己資金 及び借入金 | 平成17年 12月 | 平成19年 3月 | 生産能力 2%増加 |

(注) 韓国小原株の生産設備(建物)の完成予定を見直しております。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 20,821,600 |
| 計 | 20,821,600 |

(注) 平成17年7月11日開催の取締役会決議に基づき実施された平成17年11月21日付けの株式分割に伴い、発行する株式の総数が同日をもって10,410,800株増加しております。

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 9,275,280 | 13,912,920 | ジャスダック証券取引所 | — |
| 計 | 9,275,280 | 13,912,920 | — | — |

(注) 平成17年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割したことにより、発行済株式総数は4,637,640株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成12年10月1日～ 平成13年9月30日 (注)1 | △96,400 | 5,683,520 | — | 1,450,449 | — | 1,895,998 |
| 平成16年3月4日 (注)2 | 500,000 | 6,183,520 | 475,500 | 1,925,949 | 475,000 | 2,370,998 |
| 平成16年5月20日 (注)3 | 3,091,760 | 9,275,280 | — | 1,925,949 | — | 2,370,998 |

(注) 1 平成10年12月24日開催の定時株主総会の決議により、第43期(平成13年9月期)において利益による自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式数は96,400株減少し、5,683,520株となっております。

2 平成16年2月16日開催の取締役会決議に基づく公募増資(発行価格2,016円)により、平成16年3月4日をもって発行済株式総数が500,000株、資本金が475,500千円、資本準備金が475,000千円増加いたしました。

3 平成16年2月16日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は3,091,760株増加いたしました。

4 平成17年7月11日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は4,637,640株増加いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|------|--------|--------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 19 | 7 | 38 | 10 | 2 | 3,364 | 3,440 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 15,322 | 31 | 15,582 | 11,094 | 19 | 50,480 | 92,528 | 22,480 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 16.56 | 0.03 | 16.84 | 11.99 | 0.02 | 54.56 | 100.00 | - |

(注) 自己株式24,180株は、「個人その他」に241単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて表記しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|-----------|------------------------|
| 有限会社馬込興産 | 東京都大田区中馬込1丁目10番21号 | 1,355 | 14.61 |
| 小原 博 | 東京都大田区中馬込1丁目10番21号 | 1,244 | 13.41 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 649 | 7.01 |
| OBARA従業員持株会 | 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号 | 557 | 6.01 |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店) | Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB, U.K. England (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー) | 449 | 4.84 |
| 小原 康嗣 | 東京都大田区中馬込1丁目10番21号 | 271 | 2.93 |
| ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室) | Woolgate House, Colehan Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 261 | 2.82 |
| 株式会社UFJ銀行 | 愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号 | 211 | 2.28 |
| ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー5 05019(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室) | AIB International Centre P.O. Box 518 IFSC Dublin, Ireland (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 202 | 2.19 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 199 | 2.15 |
| 計 | — | 5,402 | 58.25 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 41,500 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,211,300 | 92,113 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 22,480 | — | — |
| 発行済株式総数 | 9,275,280 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 92,113 | — |

(注) 「単元未満株式の状況」には、自己株式80株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己株式) OBARA株式会社 | 神奈川県綾瀬市大上 4丁目2番37号 | 24,100 | — | 24,100 | 0.25 |
| (相互保有株式) 倉光合金工業株式会社 | 東京都大田区西糞谷 3丁目23番15号 | 17,400 | — | 17,400 | 0.18 |
| 計 | — | 41,500 | — | 41,500 | 0.44 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境ならびに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施することとしております。内部保留金につきましては、財務体質や競争力の強化のための資金需要に有効に活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、過去最高の業績を上げることができましたことから、株主への利益還元を優先と考え、中間10円、期末20円（特別配当金10円を含む）1株につき合計30円の配当を実施いたしました。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年5月23日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成13年9月 | 平成14年9月 | 平成15年9月 | 平成16年9月 | 平成17年9月 |
| 最高(円) | 2,110 | 1,750 | 1,850 | 2,700 | 4,980 |
| 最低(円) | 610 | 800 | 710 | 1,310 | *1,800 |

（注） 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第47期の最高最低株価のうち、*は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-----------------|
| 最高(円) | 3,450 | 4,050 | 4,490 | 4,930 | 4,980 | 4,840 □3,560 |
| 最低(円) | 3,000 | 3,310 | 3,880 | 4,400 | 4,100 | 4,520 □3,250 |

（注） 1 ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

2 □印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低価格を示しております。

なお、第47期は平成17年9月30日現在の株主に対して、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|--------|-------------|---|---------------|
| 代表取締役 会長 | — | 小原 博 | 昭和4年10月15日生 | 昭和28年4月 大日本機械工業株式会社入社 昭和32年4月 個人にて小原金属工業所を創業 昭和33年12月 小原金属工業株式会社(現 OBARA株式会社)を設立、代表取締役社長就任 昭和46年5月 スピードファム株式会社を設立、代表取締役社長就任 昭和62年9月 韓国小原株式会社を設立、共同代表理事就任(現任) 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司を設立、董事長就任(現任) 平成8年10月 OBARA CORPORATION USAを設立、代表取締役就任 平成8年10月 OBARA (THAILAND) CO., LTD. を設立、取締役就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成13年8月 スピードファム株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成13年9月 小原(上海)有限公司を設立、董事長就任(現任) | 1,244 |
| 代表取締役 社長 | — | 春名 邦 芳 | 昭和11年10月6日生 | 昭和34年4月 当社入社 昭和40年4月 当社取締役就任 昭和58年12月 当社取締役副社長就任 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司董事就任(現任) 平成8年10月 OBARA CORPORATION USA取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年9月 洋光産業株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成13年9月 小原(上海)有限公司董事就任(現任) 平成15年8月 OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. を設立、取締役就任(現任) | 67 |
| 専務取締役 | — | 持田 律 三 | 昭和20年6月3日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司董事就任(現任) 平成9年12月 当社取締役就任 平成11年9月 洋光産業株式会社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社専務取締役就任(現任) 平成13年9月 小原(上海)有限公司董事就任(現任) 平成15年1月 韓国小原株式会社理事就任(現任) 平成16年6月 OBARA (THAILAND) CO., LTD. 取締役就任(現任) 平成16年6月 OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役就任(現任) | 23 |
| 常務取締役 | — | 渡辺 俊 明 | 昭和20年9月28日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成4年10月 当社総務部長 平成9年12月 当社取締役就任 平成14年12月 韓国小原株式会社理事就任(現任) 平成16年9月 当社常務取締役就任(現任) | 29 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|--------------|---|--|---------------|
| 取締役 | — | 服部 宏 | 昭和21年12月1日生 | 昭和40年4月 平成7年6月 平成7年7月 平成7年10月 平成9年12月 | 日産自動車株式会社入社 同社退社 当社入社 当社製造部長 当社取締役就任(現任) | 4 |
| 取締役 | — | 小原 康嗣 | 昭和43年5月1日生 | 平成6年1月 平成12年7月 平成12年8月 平成12年8月 平成13年8月 平成13年8月 平成13年9月 平成16年7月 平成16年10月 平成16年12月 | 当社入社 当社退社 スピードファム株式会社取締役就任 SPEEDFAM INC. 取締役(現任) スピードファム株式会社専務取締役 佐久精機株式会社取締役(現任) SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. 取締役(現任) SPEEDFAM CORPORATION取締役(現任) スピードファム株式会社代表取締役 副社長(現任) 当社取締役就任(現任) | 271 |
| 取締役 | — | 春名 真人 | 昭和38年8月1日生 | 昭和61年4月 平成11年10月 平成14年10月 平成16年12月 | 当社入社 OBARA CORPORATION USA取締役社長 就任(現任) OBARA MEXICO S.DE R.L.DE C.V. 取 締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) | 37 |
| 取締役 | — | 周 澤 健 | 昭和39年11月20日生 | 平成6年4月 平成8年7月 平成13年9月 平成16年12月 | 当社入社 小原(南京)機電有限公司總經理就任 (現任) 小原(上海)有限公司總經理(現任) 当社取締役就任(現任) | — |
| 常勤監査役 | — | 谷内 博 | 昭和24年12月30日生 | 昭和47年4月 平成7年10月 平成8年10月 平成11年9月 平成12年10月 平成12年12月 平成13年3月 平成17年5月 | 当社入社 当社経理部長 当社営業部長 洋光産業株式会社監査役就任(現任) 当社関係会社管理室長 当社監査役就任(現任) 韓国小原株式会社監査役就任(現任) スピードファム株式会社監査役就任 (現任) | 11 |
| 監査役 | — | 中根 宏 | 昭和5年2月18日生 | 昭和32年4月 昭和46年5月 昭和51年11月 | 弁護士登録(第一東京弁護士会) スピードファム株式会社監査役就任 当社監査役就任(現任) | 16 |
| 監査役 | — | 久保寺 吉兵衛 | 昭和6年1月8日生 | 昭和28年4月 昭和33年6月 昭和35年11月 昭和53年9月 平成9年12月 | 株式会社升吉商店入社 同社代表取締役就任(現任) 当社取締役就任 久保寺ビルディング株式会社代表取 締役就任(現任) 当社監査役就任(現任) | 21 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|--------|--------------|----------|------------------|---------------|
| 監査役 | — | 藤久保 良毅 | 昭和17年11月12日生 | 昭和41年4月 | 日産自動車株式会社入社 | — |
| | | | | 平成7年4月 | 同社メキシコ日産取締役副社長就任 | |
| | | | | 平成9年6月 | 同社メキシコ日産取締役副社長退任 | |
| | | | | 平成10年6月 | 同社退社 | |
| | | | | 平成10年7月 | 株式会社オーテックジャパン入社 | |
| | | | | 平成11年6月 | 同社常務取締役就任 | |
| | | | | 平成15年6月 | 同社常務取締役退任 | |
| | | | | 平成15年6月 | 同社常勤監査役就任 | |
| | | | | 平成17年6月 | 同社常勤監査役辞任 | |
| | | | | 平成17年6月 | 同社退社 | |
| | | | | 平成17年12月 | 当社監査役就任(現任) | |
| 計 | | | | | | 1,727 |

- (注) 1 取締役 小原康嗣は代表取締役会長小原 博の長男であり、取締役 春名真人は代表取締役社長春名邦芳の長男であります。
- 2 監査役 中根 宏及び藤久保良毅の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な業績の維持向上を図ることにより企業価値を増大し、株主の皆様やお客様をはじめ、従業員、取引先、地域社会等の各ステークホルダーからの信頼を高めるために、経営の効率性、透明性の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（内1名は社外監査役）で、取締役の職務執行ならびに国内外の当社グループの会社の業務や財政状況を監査しております。なお、平成17年12月22日開催の当社株主総会で新たに社外監査役1名の選任を行い、監査体制の更なる強化と充実を図りました。

また、取締役は取締役会を通じて当社の経営の基本方針の決定や業務執行の監督といった本来の役割を完遂するため、業務執行の権限を執行役員に大幅に委譲した体制を構築しております。当社では、取締役会は少なくとも月1回、取締役と執行役員で構成される経営会議を原則として月1回開催し、迅速で的確な経営意思決定と業務遂行責任の明確化を図っております。

(2) 内部統制システム整備の状況

各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、当社及び重要な子会社の取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに必要に応じ、意見を述べるなど、監督体制を整えております。また重要な決議書類等の閲覧を行い、その内容の確認をしております。これ以外の子会社については必要に応じ取締役ないしは当社の担当取締役から執行状況等を聴取しております。内部監査室は1名ですが、必要に応じて社長または内部監査室長が任命した者を監査担当者として支援従事する体制をとっております。内部監査については、内部監査年間計画書に基づいて、法令、社内規程等への準拠性、手順の妥当性・効率性に主眼を置いた業務監査の他に、必要に応じて社長からの特命事項について内部監査を実施しております。また、重要な子会社についても同様な内部監査を行っております。なお、常勤監査役と内部監査人については、同一の場所に常駐し、連携を密にすると共に、適宜情報交換を行い、コーポレート・ガバナンスが有効かつ効率的に機能するよう図っております。

(3) 会計監査人の状況

当社は、中央青山監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(監査業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 大田原 吉隆、 鈴木 裕司

なお、両名の当社にかかる継続監査年数はいずれも7年以下であります。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 6名 会計士補 6名

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、常務取締役をリスク管理担当役員としたリスク管理事務局を設置してリスクの早期認識と適切な防止策の検討をしております。また、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士から適時アドバイスを受けております。

(5) 役員報酬の内容

取締役 8名 250,808千円

監査役 3名 26,940千円

(注) 支給額には、平成17年12月22日に開催された株主総会で承認された取締役に対する役員賞与92,600千円及び監査役に対する役員賞与6,900千円が含まれております。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬23,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役は当社との間に、特別な利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び第46期事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第47期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年9月30日) | | 当連結会計年度 (平成17年9月30日) | | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※2 | 3,039,349 | | 4,092,721 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※2 | 9,600,636 | | 9,723,042 | | |
| 3 有価証券 | | 23,413 | | 95,705 | | |
| 4 たな卸資産 | ※2 | 4,710,180 | | 6,162,310 | | |
| 5 繰延税金資産 | | 571,197 | | 374,799 | | |
| 6 その他 | | 731,590 | | 859,732 | | |
| 貸倒引当金 | | △293,023 | | △285,661 | | |
| 流動資産合計 | | 18,383,344 | 65.1 | 21,022,649 | 66.4 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | ※2 | 5,871,830 | | 5,869,200 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,308,082 | 2,563,747 | 3,403,099 | 2,466,101 | |
| 2 機械装置及び運搬具 | ※2 | 6,215,528 | | 7,079,137 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,516,426 | 1,699,101 | 4,935,595 | 2,143,541 | |
| 3 土地 | ※2 | | 3,037,141 | | 2,764,056 | |
| 4 建設仮勘定 | | | 140,412 | | 170,242 | |
| 5 その他 | | 1,299,338 | | 1,410,912 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,081,367 | 217,971 | 1,126,096 | 284,816 | |
| 有形固定資産合計 | | | 7,658,375 | | 7,828,758 | 24.7 |
| (2) 無形固定資産 | | | 232,317 | | 223,159 | 0.7 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | ※1 | 932,519 | | 1,216,363 | | |
| 2 長期貸付金 | | 36,232 | | 17,792 | | |
| 3 繰延税金資産 | | 17,926 | | 48,624 | | |
| 4 その他 | ※2 | 1,218,198 | | 1,505,680 | | |
| 貸倒引当金 | | △226,082 | | △192,425 | | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,978,793 | | 2,596,036 | 8.2 |
| 固定資産合計 | | | 9,869,486 | | 10,647,953 | 33.6 |
| 資産合計 | | | 28,252,831 | | 31,670,603 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年9月30日) | | 当連結会計年度 (平成17年9月30日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 4,854,470 | | 5,339,660 | |
| 2 短期借入金 | ※2 | 3,185,422 | | 2,381,405 | |
| 3 1年以内返済予定 長期借入金 | ※2 | 291,825 | | 187,534 | |
| 4 1年以内償還予定社債 | ※2 | 460,000 | | 360,000 | |
| 5 未払法人税等 | | 654,336 | | 640,449 | |
| 6 繰延税金負債 | | — | | 9,759 | |
| 7 賞与引当金 | | 495,608 | | 605,131 | |
| 8 役員賞与引当金 | | — | | 128,700 | |
| 9 その他 | | 1,071,700 | | 1,562,684 | |
| 流動負債合計 | | 11,013,365 | 39.0 | 11,215,325 | 35.4 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 1,200,000 | | 840,000 | |
| 2 長期借入金 | ※2 | 801,988 | | 626,307 | |
| 3 繰延税金負債 | | 213,587 | | 357,844 | |
| 4 退職給付引当金 | | 260,252 | | 135,940 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 999,376 | | 1,005,537 | |
| 6 その他 | | 29,346 | | 27,921 | |
| 固定負債合計 | | 3,504,551 | 12.4 | 2,993,552 | 9.4 |
| 負債合計 | | 14,517,916 | 51.4 | 14,208,878 | 44.8 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 435,660 | 1.5 | 718,489 | 2.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※5 | 1,925,949 | 6.8 | 1,925,949 | 6.1 |
| II 資本剰余金 | | 2,370,998 | 8.4 | 2,371,235 | 7.5 |
| III 利益剰余金 | | 9,437,440 | 33.4 | 12,334,698 | 39.0 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 181,373 | 0.6 | 376,757 | 1.2 |
| V 為替換算調整勘定 | | △573,975 | △2.0 | △212,718 | △0.7 |
| VI 自己株式 | ※5 | △42,531 | △0.1 | △52,686 | △0.2 |
| 資本合計 | | 13,299,254 | 47.1 | 16,743,235 | 52.9 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 28,252,831 | 100.0 | 31,670,603 | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | 28,248,684 | 100.0 | 35,482,692 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※2 | | 20,144,064 | 71.3 | 24,518,177 | 69.1 |
| 売上総利益 | | | 8,104,620 | 28.7 | 10,964,514 | 30.9 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 ※2 | | 5,350,764 | 18.9 | 6,579,145 | 18.5 |
| 営業利益 | | | 2,753,855 | 9.8 | 4,385,368 | 12.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 34,390 | | | 45,140 | |
| 2 受取配当金 | | 18,282 | | | 7,019 | |
| 3 保険金収入 | | — | | | 69,471 | |
| 4 為替差益 | | 32,062 | | | 9,737 | |
| 5 受取地代家賃 | | 30,856 | | | 27,967 | |
| 6 その他 | | 74,808 | 190,399 | 0.6 | 91,227 | 250,563 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 63,428 | | | 84,570 | |
| 2 手形売却損 | | — | | | 13,711 | |
| 3 社債発行費償却 | | 14,100 | | | — | |
| 4 貸与資産償却費 | | 2,063 | | | 1,894 | |
| 5 新株発行費償却 | | 15,852 | | | — | |
| 6 金利スワップ損失 | | — | | | 11,266 | |
| 7 その他 | | 46,282 | 141,726 | 0.5 | 18,315 | 129,758 |
| 経常利益 | | | 2,802,529 | 9.9 | 4,506,173 | 12.7 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※3 | 3,151 | | | 77,802 | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | — | | | 112,042 | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 129,715 | 132,866 | 0.5 | — | 189,845 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | ※4 | 30,024 | | | 19,655 | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 47,771 | | | 250 | |
| 3 会員権評価損 | | 18,345 | | | 3,600 | |
| 4 減損損失 | ※5 | 266,975 | | | — | |
| 5 退職給付制度変更による 損失 | | 200,000 | | | — | |
| 6 関係会社整理損 | | 64,188 | | | 67,060 | |
| 7 その他 | | 15,194 | 642,499 | 2.3 | — | 90,566 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 2,292,895 | 8.1 | 4,605,452 | 13.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 913,155 | | | 1,026,841 | |
| 法人税等調整額 | | △415,049 | 498,105 | 1.8 | 220,363 | 1,247,205 |
| 少数株主利益 | | | 176,504 | 0.6 | | 275,925 |
| 当期純利益 | | | 1,618,285 | 5.7 | 3,082,321 | 8.7 |

③ 【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | |
|--------------|----------|---|-----------|---|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,895,998 | | 2,370,998 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 増資による新株の発行 | | 475,000 | | — | |
| 2 自己株式処分差益 | | — | 475,000 | 236 | 236 |
| III 資本剰余金減少高 | | | — | | — |
| IV 資本剰余金期末残高 | | | 2,370,998 | | 2,371,235 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 7,941,198 | | 9,437,440 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | | 1,618,285 | | 3,082,321 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 118,669 | | 185,063 | |
| 2 従業員配当 | | 3,373 | 122,042 | — | 185,063 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 9,437,440 | | 12,334,698 |

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|-----------------------------|----------|---|---|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 2,292,895 | 4,605,452 |
| 2 減価償却費及び償却費 | | 728,658 | 934,946 |
| 3 減損損失 | | 266,975 | — |
| 4 連結調整勘定償却額 | | △9,251 | 200 |
| 5 貸倒引当金の増減額 | | 142,447 | △ 33,328 |
| 6 賞与引当金の増加額 | | 137,278 | 104,050 |
| 7 役員賞与引当金の増加額 | | — | 128,700 |
| 8 退職給付引当金の増減額 | | 103,596 | △ 130,253 |
| 9 役員退職慰労引当金の増加額 | | 38,288 | 6,161 |
| 10 受取利息及び受取配当金 | | △52,672 | △ 52,160 |
| 11 支払利息 | | 63,428 | 84,570 |
| 12 為替差損益 | | △12,349 | 419 |
| 13 有形固定資産売却、処分損益 | | 26,872 | △ 58,147 |
| 14 投資有価証券評価損 | | 47,771 | 250 |
| 15 投資有価証券売却益 | | △129,715 | — |
| 16 会員権評価損 | | 18,345 | 3,600 |
| 17 投資有価証券売却損 | | 15,194 | — |
| 18 売上債権の増減額 | | △2,978,790 | 69,370 |
| 19 たな卸資産の増加額 | | △1,496,134 | △ 1,518,890 |
| 20 仕入債務の増加額 | | 1,322,980 | 403,539 |
| 21 その他 | | 131,349 | 393,169 |
| 小計 | | 657,169 | 4,941,650 |
| 22 利息及び配当金の受取額 | | 53,154 | 51,672 |
| 23 利息の支払額 | | △59,857 | △ 86,123 |
| 24 法人税等の支払額 | | △457,984 | △ 1,145,675 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 192,482 | 3,761,525 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の取得による支出 | | △1,570,408 | △ 1,783,092 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 1,756,012 | 956,313 |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | | △965,155 | △ 1,266,420 |
| 4 有形固定資産の売却による収入 | | 20,612 | 587,127 |
| 5 投資有価証券の取得による支出 | | △198,972 | △ 79,053 |
| 6 投資有価証券の売却による収入 | | 466,896 | 89,882 |
| 7 営業譲渡に伴う支出 | | △81,060 | — |
| 8 合併による支出 | | △20,873 | — |
| 9 貸付けによる支出 | | △5,400 | △ 11,757 |
| 10 貸付金の回収による収入 | | 20,659 | 16,402 |
| 11 その他 | | △179,566 | △ 36,679 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △757,256 | △ 1,527,277 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の純増減額 | | 116,312 | △ 889,287 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 500,000 | — |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | △414,972 | △ 281,537 |
| 4 社債の発行による収入 | | 585,900 | — |
| 5 社債の償還による支出 | | △660,000 | △ 460,000 |
| 6 自己株式の取得による支出 | | △42,516 | △ 10,371 |
| 7 自己株式の売却による収入 | | — | 457 |
| 8 株式の発行による収入 | | 934,647 | — |
| 9 配当金の支払額 | | △118,045 | △ 184,969 |
| 10 少数株主への配当金の支払額 | | △18,124 | △ 55,009 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 883,201 | △ 1,880,718 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 21,480 | 92,253 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 339,908 | 445,783 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,793,223 | 2,133,131 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 2,133,131 | 2,578,914 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。平成16年7月12日付けで米国にSPEEDFAM CORPORATIONを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> | <p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。OBARA EUROPE LTD. は平成17年5月23日をもって清算したため、当連結会計年度末で連結の範囲より除いております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 この会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(イ) 同左 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>同左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> | <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|-----------------------|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> | <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に会計処理することとしております。 なお、従来役員賞与は支給しておりません。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|-------------------------------|--|---|
| | <p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年9月に労使合意の上、規程を改訂し、翌連結会計年度中(平成17年1月)に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することといたしました。この移行に伴い発生すると見込まれる影響額を特別損失(200,000千円)として計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年1月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p> | <p>(二)退職給付引当金</p> <p>確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p> | 同左 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---------------------------|--|---|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段……通貨スワップ ヘッジ対象……外貨建貸付金 c ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(イ)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ハ)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>(イ)消費税等の処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、5年間で償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。 | 同左 |

会計方針の変更

| 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|---|
| <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が当連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は266,975千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | ————— |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|--|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」は、当連結会計年度において資金調達費用(社債発行費及び新株発行費)の重要性が増したため、財務活動によるキャッシュ・フローの「社債の発行による収入」から控除して表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「社債発行費償却」は20,200千円であり、当連結会計年度に「社債の発行による収入」及び「新株の発行による収入」から控除された「社債発行費償却」及び「新株発行費償却」は各々14,100千円、15,852千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益のその他に含めておりました保険金収入は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の保険金収入は1,816千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外費用のその他に含めておりました手形売却損は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の手形売却損は9,992千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」、「投資有価証券売却損」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は5,266千円、「投資有価証券売却損」は192千円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年9月30日) | | 当連結会計年度 (平成17年9月30日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|--|
| ※1 | <p>関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,368千円</p> | ※1 | <p>関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,368千円</p> |
| ※2 | <p>担保提供資産</p> <p>受取手形及び売掛金 8,837千円</p> <p>たな卸資産 28,091千円</p> <p>建物及び構築物 445,149千円</p> <p>機械装置及び運搬具 105,338千円</p> <p>土地 892,471千円</p> <p>投資その他の資産その他 100,674千円</p> <hr/> <p>計 1,580,563千円</p> | ※2 | <p>担保提供資産</p> <p>現金及び預金 50,840千円</p> <p>受取手形及び売掛金 20,421千円</p> <p>たな卸資産 42,168千円</p> <p>建物及び構築物 443,800千円</p> <p>機械装置及び運搬具 234,736千円</p> <p>土地 869,824千円</p> <p>投資その他の資産その他 100,372千円</p> <hr/> <p>計 1,762,163千円</p> |
| | <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 459,178千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 176,760千円</p> <p>1年以内償還予定社債 300,000千円</p> <p>長期借入金 209,580千円</p> <p>割引手形 149,789千円</p> <hr/> <p>計 1,295,307千円</p> | | <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 261,640千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 86,760千円</p> <p>長期借入金 622,820千円</p> <p>割引手形 457,513千円</p> <hr/> <p>計 1,428,733千円</p> |
| 3 | 受取手形割引高 149,789千円 | 3 | 受取手形割引高 457,513千円 |
| 4 | 裏書手形譲渡高 161,215千円 | 4 | 裏書手形譲渡高 74,571千円 |
| ※5 | <p>当社の発行済株式総数は 普通株式 9,275,280株であります。 当社が期末に保有する自己株式は 普通株式 21,020株であります。</p> | ※5 | <p>当社の発行済株式総数は 普通株式 9,275,280株であります。 当社が期末に保有する自己株式は 普通株式 24,180株であります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | |
|---|------------|---|-----------|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与・賞与 1,768,926千円 賞与引当金繰入額 211,445千円 減価償却費 342,506千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,700千円 | | ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与・賞与 2,023,009千円 賞与引当金繰入額 236,047千円 役員賞与引当金繰入額 128,700千円 減価償却費 417,187千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,306千円 | |
| ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は242,907千円であります。 | | ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は365,044千円であります。 | |
| ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,151千円 | | ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 33,701千円 機械装置及び運搬具 1,209千円 土地 42,892千円 計 77,802千円 | |
| ※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,269千円 機械装置及び運搬具 9,064千円 建設仮勘定 10,000千円 その他 4,690千円 計 30,024千円 | | ※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,815千円 機械装置及び運搬具 13,558千円 その他 4,281千円 計 19,655千円 | |
| ※5 当連結会計年度において、当社グループは事業用資産については事業の関連性により資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個別にグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記、遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失266,975千円として特別損失に計上しております。正味売却価額の算定に当たっては主として不動産鑑定評価を基に算定しております。 | | ※5 _____ | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
| 神奈川県 綾瀬市他 | 遊休不動産 等 | 土地・建物 その他 | 54,391千円 |
| 山梨県 笛吹市 | 遊休不動産 | 土地 | 56,837千円 |
| 広島県 広島市 | 遊休不動産 | 土地 | 1,349千円 |
| 長野県 佐久市 | 遊休不動産 等 | 土地・建物 その他 | 63,948千円 |
| 中国 上海市 | 遊休不動産 | 建物 | 90,448千円 |
| 合計 | | | 266,975千円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|----------------------------------|----------|---|-------------|----------------------|------------|-----------|-------------|--|--------|-------------|----------------------------------|----------|---|-------------|----------------------|--------------|-----------|-------------|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,039,349千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">23,413千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,062,762千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△929,631千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,133,131千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 3,039,349千円 | 取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) | 23,413千円 | 計 | 3,062,762千円 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | △929,631千円 | 現金及び現金同等物 | 2,133,131千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,092,721千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">95,705千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,188,426千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,609,512千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,578,914千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 4,092,721千円 | 取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) | 95,705千円 | 計 | 4,188,426千円 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | △1,609,512千円 | 現金及び現金同等物 | 2,578,914千円 |
| 現金及び預金 | 3,039,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) | 23,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,062,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | △929,631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,133,131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 4,092,721千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) | 95,705千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,188,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | △1,609,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,578,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | |
|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 有形固定資産 その他 | 97,254 | 59,498 | 37,755 | 有形固定資産 その他 | 69,642 | 41,893 | 27,748 |
| 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する 財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 15,026千円 | | | | 1年内 13,451千円 | | | |
| 1年超 22,728千円 | | | | 1年超 14,297千円 | | | |
| 計 37,755千円 | | | | 計 27,748千円 | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3 において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項 の規定に基づき、支払利子込み法によっておりま す。 | | | | 同左 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 20,981千円 | | | | 支払リース料 14,543千円 | | | |
| 減価償却費相当額 20,981千円 | | | | 減価償却費相当額 14,543千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 オペレーティングリース取引 | | | | 2 オペレーティングリース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年内 4,364千円 | | | | 1年内 4,364千円 | | | |
| 1年超 5,018千円 | | | | 1年超 5,018千円 | | | |
| 計 9,382千円 | | | | 計 9,382千円 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 208,202 | 507,804 | 299,602 |
| その他 | 110,998 | 124,173 | 13,174 |
| 小計 | 319,201 | 631,978 | 312,776 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 73,975 | 60,752 | △13,223 |
| 債券 | 1,207 | 1,207 | — |
| その他 | 166,463 | 165,854 | △609 |
| 小計 | 241,646 | 227,813 | △13,832 |
| 合計 | 560,848 | 859,792 | 298,943 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 341,083 | 129,715 | 15,194 |

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 38,358 |
| MMF | 23,413 |
| 合計 | 61,771 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) |
|---------|----------|-------------|
| 債券 | | |
| 国債(韓国債) | — | 1,207 |

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 288,996 | 809,115 | 520,119 |
| その他 | 168,243 | 232,219 | 63,975 |
| 小計 | 457,240 | 1,041,334 | 584,094 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 債券 | 1,392 | 1,392 | — |
| その他 | 104,597 | 104,450 | △ 146 |
| 小計 | 105,989 | 105,842 | △ 146 |
| 合計 | 563,229 | 1,147,176 | 583,947 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 39,392 | 5,266 | 192 |

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 34,818 |
| MMF | 95,705 |
| 合計 | 130,523 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超(千円) |
|-------|----------|-------------|---------|
| 債券 | | | |
| ソウル市債 | 61 | 567 | 762 |

(デリバティブ取引関係)

前結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、為替相場の変動及び金利の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、管理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成16年 9月30日) | | | |
|---------------|-----------------------|----------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外 の取引 | 通貨スワップ取引 受取円・支払ポンド | 5,257 | — | △822 | △822 |
| | 合計 | 5,257 | — | △822 | △822 |

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているものを除いております。
2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
3 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。
4 金利スワップ特例処理を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、為替相場の変動及び金利の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、管理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度(平成17年9月30日) | | | |
|-----------|----------|---------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 | 300,000 | 300,000 | △11,266 | △11,266 |
| 合計 | | 300,000 | 300,000 | △11,266 | △11,266 |

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているものを除いております。
 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
 3 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。
 4 金利スワップ特例処理を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|----------|-------------|--------------------------|------------|------------------------|--|-----------------------|--|--|------------|---|--------------|------------|----------|--------------------|------------|--|------------------------|------------|-------------------------------|-----------|------------------------|------------|------------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、総合設立の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。さらに、一部の海外連結子会社でも、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,848,829千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,675,473千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△173,356千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">113,104千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 制度変更に伴う見積費用</td> <td style="text-align: right;">△200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△260,252千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△260,252千円</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産の額(掛金拠出割合により計算)は1,837,388千円であります。</p> | (1) 退職給付債務 | △1,848,829千円 | (2) 年金資産 | 1,675,473千円 | (3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) | △173,356千円 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 113,104千円 | (5) 未認識過去勤務債務 | - | (6) 制度変更に伴う見積費用 | △200,000千円 | (7) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)+(6) | △260,252千円 | (8) 前払年金費用 | - | (9) 退職給付引当金(7)-(8) | △260,252千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△287,365千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">151,424千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△135,940千円</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産の額(掛金拠出割合により計算)は2,121,502千円であります。</p> | (1) 退職給付債務 | △287,365千円 | (2) 年金資産 | 151,424千円 | (3) 退職給付引当金 (1)+(2) | △135,940千円 | | |
| (1) 退職給付債務 | △1,848,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 1,675,473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) | △173,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 113,104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識過去勤務債務 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 制度変更に伴う見積費用 | △200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)+(6) | △260,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 前払年金費用 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9) 退職給付引当金(7)-(8) | △260,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | △287,365千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 151,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付引当金 (1)+(2) | △135,940千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">234,053千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,158千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△42,146千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56,957千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 制度変更に伴う見積費用</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,022千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> | (1) 勤務費用(注) | 234,053千円 | (2) 利息費用 | 31,158千円 | (3) 期待運用収益 | △42,146千円 | (4) 数理計算上の差異の 費用処理額 | 56,957千円 | (5) 制度変更に伴う見積費用 | 200,000千円 | (6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) | 480,022千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">187,878千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,810千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,249千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,508千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,947千円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">44,549千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 計 (5)+(6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,496千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。 (注) 2 その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p> | (1) 勤務費用(注)1 | 187,878千円 | (2) 利息費用 | 7,810千円 | (3) 期待運用収益 | △12,249千円 | (4) 数理計算上の差異の 費用処理額 | 12,508千円 | (5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4) | 195,947千円 | (6) その他(注)2 | 44,549千円 | (7) 計 (5)+(6) | 240,496千円 |
| (1) 勤務費用(注) | 234,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 31,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | △42,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の 費用処理額 | 56,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 制度変更に伴う見積費用 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) | 480,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用(注)1 | 187,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 7,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | △12,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の 費用処理額 | 12,508千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4) | 195,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) その他(注)2 | 44,549千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 計 (5)+(6) | 240,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 <small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)</small></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 <small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</small></td> </tr> </table> | (1) 退職給付見込額の期間 配分方法 | 期間定額基準 | (2) 割引率 | 2.2% | (3) 期待運用収益率 | 主として3.5% | (4) 過去勤務債務の額の 処理年数 | 5年 <small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)</small> | (5) 数理計算上の差異の 処理年数 | 5年 <small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</small> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付見込額の期間 配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 割引率 | 2.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益率 | 主として3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 過去勤務債務の額の 処理年数 | 5年 <small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)</small> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 数理計算上の差異の 処理年数 | 5年 <small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</small> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (平成17年9月30日) |
|---|---|
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 403,699千円 退職給付引当金 87,469千円 減損損失 100,516千円 会員権評価損 82,468千円 繰越欠損金 925,502千円 賞与引当金 164,902千円 投資有価証券評価損 77,543千円 その他 638,519千円 <hr/> 繰延税金資産小計 2,480,622千円 評価性引当額 Δ 1,792,693千円 <hr/> 繰延税金資産合計 687,928千円 (繰延税金負債) 評価差額 Δ 177,031千円 その他有価証券評価差額金 Δ 117,569千円 その他 Δ 17,792千円 <hr/> 繰延税金負債合計 Δ 312,392千円 繰延税金資産の純額 375,535千円 | (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 408,913千円 退職給付引当金 29,482千円 減損損失 94,497千円 会員権評価損 83,603千円 繰越欠損金 440,709千円 賞与引当金 194,171千円 投資有価証券評価損 75,916千円 その他 364,162千円 <hr/> 繰延税金資産小計 1,691,457千円 評価性引当額 Δ 1,194,166千円 <hr/> 繰延税金資産合計 497,290千円 (繰延税金負債) 評価差額 Δ 177,031千円 その他有価証券評価差額金 Δ 207,189千円 その他 Δ 57,250千円 <hr/> 繰延税金負債合計 Δ 441,471千円 繰延税金資産の純額 55,819千円 |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 子会社の欠損金等 Δ 11.2% 連結子会社の税率差異 Δ 9.7% その他 0.7% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.7% | (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 子会社の欠損金等 Δ 9.8% 連結子会社の税率差異 Δ 4.7% その他 1.0% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.1% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

| | 抵抗溶接機器 関連事業 (千円) | レーザー溶接 機器関連事業 (千円) | 平面研磨装置 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------------|------------------------|--------------------------|------------------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 15,890,643 | 175,980 | 12,182,061 | 28,248,684 | — | 28,248,684 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 9,461 | 180 | 9,764 | 19,405 | (19,405) | — |
| 計 | 15,900,104 | 176,160 | 12,191,825 | 28,268,090 | (19,405) | 28,248,684 |
| 営業費用 | 14,164,537 | 263,550 | 11,086,147 | 25,514,235 | (19,405) | 25,494,829 |
| 営業利益又は営業 損失(△) | 1,735,567 | △87,390 | 1,105,678 | 2,753,855 | — | 2,753,855 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 14,992,124 | 212,889 | 12,888,917 | 28,093,931 | 158,900 | 28,252,831 |
| 減価償却費 | 448,921 | 3,579 | 209,933 | 662,434 | — | 662,434 |
| 減損損失 | 78,605 | — | 188,370 | 266,975 | — | 266,975 |
| 資本的支出 | 761,715 | 1,776 | 314,538 | 1,078,029 | — | 1,078,029 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産でその内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

| | 抵抗溶接機器 関連事業 (千円) | レーザー溶接 機器関連事業 (千円) | 平面研磨装置 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------------------|--------------------------|------------------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 19,261,894 | 334,862 | 15,885,935 | 35,482,692 | — | 35,482,692 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,905 | — | — | 3,905 | (3,905) | — |
| 計 | 19,265,800 | 334,862 | 15,885,935 | 35,486,598 | (3,905) | 35,482,692 |
| 営業費用 | 16,648,384 | 380,270 | 14,072,575 | 31,101,229 | (3,905) | 31,097,323 |
| 営業利益又は営業 損失(△) | 2,617,416 | △45,408 | 1,813,360 | 4,385,368 | — | 4,385,368 |
| II 資産、減価償却費及び資 本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 16,309,772 | 250,725 | 14,835,014 | 31,395,512 | 275,091 | 31,670,603 |
| 減価償却費 | 534,581 | 2,549 | 394,333 | 931,464 | — | 931,464 |
| 資本的支出 | 1,194,517 | 5,252 | 399,542 | 1,599,311 | — | 1,599,311 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産でその内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 豪州 (千円) | アジア (千円) | 欧州 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 17,724,657 | 3,362,468 | 539,901 | 6,121,895 | 499,762 | 28,248,684 | — | 28,248,684 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,755,486 | 8,077 | 574 | 611,914 | 9,551 | 3,385,605 | (3,385,605) | — |
| 計 | 20,480,143 | 3,370,545 | 540,476 | 6,733,810 | 509,314 | 31,634,290 | (3,385,605) | 28,248,684 |
| 営業費用 | 19,438,306 | 3,062,451 | 489,221 | 5,193,304 | 588,969 | 28,772,252 | (3,277,423) | 25,494,829 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | 1,041,837 | 308,094 | 51,255 | 1,540,505 | △79,654 | 2,862,037 | (108,182) | 2,753,855 |
| II 資産 | 25,933,742 | 1,968,060 | 439,435 | 7,465,403 | 758,295 | 36,564,936 | (8,312,105) | 28,252,831 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 豪州 (千円) | アジア (千円) | 欧州 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 22,589,752 | 2,417,010 | 479,006 | 8,947,159 | 1,049,762 | 35,482,692 | — | 35,482,692 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,333,603 | 115,456 | 14,081 | 839,948 | 36,584 | 4,339,674 | (4,339,674) | — |
| 計 | 25,923,355 | 2,532,467 | 493,088 | 9,787,107 | 1,086,347 | 39,822,367 | (4,339,674) | 35,482,692 |
| 営業費用 | 23,334,957 | 2,627,435 | 413,605 | 7,853,726 | 1,048,414 | 35,278,138 | (4,180,815) | 31,097,323 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | 2,588,398 | △94,967 | 79,482 | 1,933,381 | 37,932 | 4,544,228 | (158,859) | 4,385,368 |
| II 資産 | 26,541,620 | 1,612,610 | 248,839 | 9,880,053 | 748,449 | 39,031,574 | (7,360,971) | 31,670,603 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| I 海外売上高(千円) | 3,382,589 | 7,494,690 | 1,451,255 | 12,328,535 |
| II 連結売上高(千円) | | | | 28,248,684 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 12.0 | 26.5 | 5.1 | 43.6 |

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
(3) その他 欧州、豪州、中南米

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|------------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| I 海外売上高(千円) | 3,221,960 | 11,377,692 | 2,918,766 | 17,518,419 |
| II 連結売上高(千円) | | | | 35,482,692 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 9.1 | 32.1 | 8.2 | 49.4 |

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
(3) その他 欧州、豪州、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,437円09銭 | 1株当たり純資産額 1,809円86銭 |
| 1株当たり当期純利益 180円77銭 | 1株当たり当期純利益 333円14銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 |
| 当期純利益 1,618,285千円 | 当期純利益 3,082,321千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 1,618,285千円 | 普通株式に係る当期純利益 3,082,321千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません |
| 普通株式の期中平均株式数 8,952,105株 | 普通株式の期中平均株式数 9,252,301株 |
| 平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。 | |
| 1株当たり純資産額 1,258円85銭 | |
| 1株当たり当期純利益 50円05銭 | |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | |
|--|--|---------|---------|-------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--|----|
| | <p>当社は、平成17年7月11日開催の取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年11月21日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主所有の株式1株につき1.5株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 4,637,640株 配当起算日 平成17年10月1日 <p>当期首及び前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 958円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,206円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 120円51銭</td> <td>1株当たり当期純利益 120円51銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 1株当たり純資産額 958円06銭 | 1株当たり純資産額 1,206円57銭 | 1株当たり当期純利益 120円51銭 | 1株当たり当期純利益 120円51銭 | なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。 | 同左 |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 958円06銭 | 1株当たり純資産額 1,206円57銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 120円51銭 | 1株当たり当期純利益 120円51銭 | | | | | | | | |
| なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。 | 同左 | | | | | | | | |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------------|----------------|----------------|---------------|------------------------|-----------|-------|----------------|
| OBARA(株) | 第9回 無担保社債 | 平成15年 3月27日 | 560,000 | 400,000 (160,000) | 年0.3 | 無担保社債 | 平成20年 3月27日 |
| OBARA(株) | 第10回 無担保社債 | 平成15年 3月31日 | 200,000 | 200,000 (200,000) | 年0.5 | 無担保社債 | 平成18年 3月31日 |
| OBARA(株) | 第11回 無担保社債 | 平成16年 3月31日 | 300,000 | 300,000 | 年0.8 | 無担保社債 | 平成21年 3月31日 |
| OBARA(株) | 第12回 無担保社債 | 平成16年 9月30日 | 300,000 | 300,000 | 年0.6 | 無担保社債 | 平成19年 9月28日 |
| スピードファム (株) | 第4回物上 担保付社債 | 平成10年 9月29日 | 300,000 | — | 年1.8 | 担保付社債 | 平成17年 9月29日 |
| 合計 | — | — | 1,660,000 | 1,200,000 (360,000) | — | — | — |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 360,000 | 460,000 | 80,000 | 300,000 | — |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|---------------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 3,185,422 | 2,381,405 | 2.10 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 291,825 | 187,534 | 0.82 | — |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定の ものを除く。) | 801,988 | 626,307 | 1.36 | 平成18年12月29日～ 平成20年2月29日 |
| 合計 | 4,279,236 | 3,195,248 | — | — |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 590,247 | 36,060 | — | — |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第46期 (平成16年9月30日) | | 第47期 (平成17年9月30日) | | |
|--------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 158,900 | | 275,091 | | |
| 2 受取手形 | ※4 | 485,450 | | 466,753 | | |
| 3 売掛金 | ※4 | 2,487,738 | | 2,103,937 | | |
| 4 製品 | | 333,438 | | 452,098 | | |
| 5 原材料 | | 623,165 | | 898,430 | | |
| 6 仕掛品 | | 210,810 | | 305,407 | | |
| 7 貯蔵品 | | 18,153 | | 21,210 | | |
| 8 前渡金 | | 3,725 | | 1,299 | | |
| 9 前払費用 | | 27,866 | | 33,407 | | |
| 10 関係会社短期貸付金 | | 5,737,808 | | 4,937,180 | | |
| 11 未収入金 | | 494,556 | | 520,336 | | |
| 12 繰延税金資産 | | 464,213 | | 236,454 | | |
| 13 その他 | | 6,268 | | 1,237 | | |
| 貸倒引当金 | | △5,392 | | △4,851 | | |
| 流動資産合計 | | 11,046,704 | 58.8 | 10,247,994 | 56.7 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 建物 | ※1 | 2,436,789 | | 2,463,709 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,545,462 | 891,327 | 1,612,819 | 850,890 | |
| 2 構築物 | | 154,711 | | 161,002 | | |
| 減価償却累計額 | | 127,307 | 27,403 | 131,727 | 29,275 | |
| 3 機械及び装置 | | 1,867,078 | | 2,013,348 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,501,380 | 365,698 | 1,536,602 | 476,746 | |
| 4 車両運搬具 | | 105,919 | | 109,312 | | |
| 減価償却累計額 | | 68,283 | 37,636 | 69,764 | 39,548 | |
| 5 工具、器具及び備品 | | 421,182 | | 472,926 | | |
| 減価償却累計額 | | 348,805 | 72,376 | 364,431 | 108,494 | |
| 6 土地 | ※1 | | 1,225,648 | | 1,225,648 | |
| 有形固定資産合計 | | | 2,620,090 | | 2,730,603 | 15.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 第46期 (平成16年9月30日) | | 第47期 (平成17年9月30日) | |
|-----------------------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 ソフトウェア | | 19,583 | | 47,768 | |
| 2 その他 | | 661 | | 544 | |
| 無形固定資産合計 | | 20,244 | 0.1 | 48,313 | 0.3 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 743,455 | | 991,295 | |
| 2 関係会社株式 | | 2,894,261 | | 2,685,954 | |
| 3 関係会社出資金 | | 748,683 | | 748,683 | |
| 4 長期貸付金 | | 20,486 | | — | |
| 5 従業員に対する 長期貸付金 | | 13,126 | | 14,080 | |
| 6 関係会社長期貸付金 | | 209,580 | | 122,820 | |
| 7 破産債権、更生債権 及びその他これらに 準ずる債権 | | 1,322 | | 1,202 | |
| 8 長期前払費用 | | 8,656 | | 5,897 | |
| 9 保険積立金 | | 439,724 | | 444,695 | |
| 10 会員権 | | 74,750 | | 74,750 | |
| 11 その他 | | 21,070 | | 15,415 | |
| 貸倒引当金 | | △69,524 | | △52,354 | |
| 投資その他の資産合計 | | 5,105,593 | 27.2 | 5,052,439 | 27.9 |
| 固定資産合計 | | 7,745,927 | 41.2 | 7,831,356 | 43.3 |
| 資産合計 | | 18,792,632 | 100.0 | 18,079,350 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | | 469,095 | | 666,205 | |
| 2 買掛金 | | 391,513 | | 477,385 | |
| 3 短期借入金 | ※1 | 2,630,000 | | 950,000 | |
| 4 1年以内返済予定 長期借入金 | ※1 | 276,760 | | 186,760 | |
| 5 1年以内償還予定社債 | | 160,000 | | 360,000 | |
| 6 未払金 | | 215,994 | | 322,742 | |
| 7 未払費用 | | 29,780 | | 30,391 | |
| 8 未払法人税等 | | 336,062 | | 163,747 | |
| 9 未払消費税等 | | 5,743 | | 39,054 | |
| 10 前受金 | | 140 | | 2,510 | |
| 11 預り金 | | 14,775 | | 16,638 | |
| 12 賞与引当金 | | 270,000 | | 320,000 | |
| 13 役員賞与引当金 | | — | | 99,500 | |
| 流動負債合計 | | 4,799,866 | 25.6 | 3,634,938 | 20.1 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 1,200,000 | | 840,000 | |
| 2 長期借入金 | ※1 | 809,580 | | 622,820 | |
| 3 繰延税金負債 | | 18,451 | | 126,400 | |
| 4 退職給付引当金 | | 108,397 | | — | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 857,026 | | 846,736 | |
| 6 預り保証金 | | 10,150 | | 10,151 | |
| 7 その他 | | 8,003 | | 11,266 | |
| 固定負債合計 | | 3,011,608 | 16.0 | 2,457,375 | 13.6 |
| 負債合計 | | 7,811,475 | 41.6 | 6,092,313 | 33.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 第46期 (平成16年9月30日) | | 第47期 (平成17年9月30日) | | | |
|------------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|--------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | | 1,925,949 | 10.2 | | 1,925,949 | 10.7 |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | | 2,370,998 | | | 2,370,998 | |
| 2 その他資本剰余金 自己株式処分差益 | | | — | | | 236 | |
| 資本剰余金合計 | | | 2,370,998 | 12.6 | | 2,371,235 | 13.1 |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | | 126,903 | | | 126,903 | |
| 2 任意積立金 | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | | 377 | | | — | |
| 別途積立金 | | | 6,000,000 | | | 6,000,000 | |
| 3 当期末処分利益 | | | 406,245 | | | 1,248,801 | |
| 利益剰余金合計 | | | 6,533,526 | 34.8 | | 7,375,705 | 40.8 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | 193,214 | 1.0 | | 366,833 | 2.0 |
| V 自己株式 | ※3 | | △42,531 | △0.2 | | △52,686 | △0.3 |
| 資本合計 | | | 10,981,156 | 58.4 | | 11,987,036 | 66.3 |
| 負債資本合計 | | | | 18,792,632 | 100.0 | | 18,079,350 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | | 第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | |
|--------------------|----------|--|-----------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 1 | | 9,332,657 | 100.0 | | 11,443,686 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品期首たな卸高 | | 189,260 | | | 333,438 | | |
| 2 当期製品製造原価 | 5 | 7,256,602 | | | 8,264,286 | | |
| 合計 | | 7,445,863 | | | 8,597,725 | | |
| 3 製品期末たな卸高 | | 333,438 | 7,112,424 | 76.2 | 452,098 | 8,145,626 | 71.2 |
| 売上総利益 | | | 2,220,232 | 23.8 | | 3,298,060 | 28.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 5 | | | | | | |
| 1 運賃荷造費 | | 162,304 | | | 199,778 | | |
| 2 役員報酬 | | 181,848 | | | 178,248 | | |
| 3 給与・手当 | | 575,874 | | | 632,470 | | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 89,213 | | | 97,606 | | |
| 5 役員賞与引当金繰入額 | | | | | 99,500 | | |
| 6 役員退職慰労 引当金繰入額 | | 8,694 | | | | | |
| 7 法定福利費 | | 106,217 | | | 113,769 | | |
| 8 旅費交通費 | | 98,188 | | | 94,872 | | |
| 9 貸倒引当金繰入額 | | 879 | | | 1,101 | | |
| 10 減価償却費 | | 40,500 | | | 37,683 | | |
| 11 支払報酬 | | 43,964 | | | 65,220 | | |
| 12 その他 | | 383,190 | 1,690,876 | 18.1 | 537,774 | 2,058,023 | 18.0 |
| 営業利益 | | | 529,356 | 5.7 | | 1,240,036 | 10.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | 1 | 62,604 | | | 63,084 | | |
| 2 有価証券利息 | | 2 | | | | | |
| 3 受取配当金 | 1 | 198,628 | | | 207,834 | | |
| 4 為替差益 | | 49,042 | | | 33,327 | | |
| 5 受取地代家賃 | | 29,572 | | | 28,088 | | |
| 6 その他 | | 20,831 | 360,681 | 3.9 | 31,850 | 364,184 | 3.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 29,096 | | | 30,932 | | |
| 2 社債利息 | | 6,487 | | | 7,017 | | |
| 3 新株発行費償却 | | 15,852 | | | | | |
| 4 社債発行費償却 | | 14,100 | | | | | |
| 5 貸与資産償却費 | | 2,063 | | | 1,860 | | |
| 6 金利スワップ損失 | | | | | 11,266 | | |
| 7 その他 | | 12,646 | 80,245 | 0.9 | 8,214 | 59,291 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 809,793 | 8.7 | | 1,544,930 | 13.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | 第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 207 | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 114,291 | | | |
| 3 関係会社清算益 | | | 114,498 | 1.2 | 92,318 |
| 特別損失 | | | | | 92,318 |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 1,592 | | 755 | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 7,104 | | 2,995 | |
| 3 関係会社整理損 | 7 | 544,109 | | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 47,771 | | 250 | |
| 5 会員権評価損 | | 18,345 | | 3,600 | |
| 6 減損損失 | 6 | 77,255 | | | |
| 7 退職給付制度変更による 損失 | | 200,000 | | | |
| 8 その他 | | 15,194 | 911,373 | 9.8 | 7,600 |
| 税引前当期純利益 | | | 12,918 | 0.1 | 1,629,648 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 361,783 | | 349,709 | |
| 法人税等調整額 | | 364,395 | 2,612 | 0.1 | 252,696 |
| 当期純利益 | | | 15,530 | 0.2 | 1,027,241 |
| 前期繰越利益 | | | 452,549 | | 314,080 |
| 中間配当額 | | | 61,834 | | 92,520 |
| 当期末処分利益 | | | 406,245 | | 1,248,801 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | 第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 4,191,502 | 57.4 | 4,981,066 | 59.4 |
| 外注加工費 | | 595,975 | 8.1 | 667,302 | 7.9 |
| 労務費 | 1 | 1,489,264 | 20.4 | 1,709,647 | 20.4 |
| 経費 | 2 | 1,030,108 | 14.1 | 1,032,455 | 12.3 |
| 当期総製造費用 | | 7,306,851 | 100.0 | 8,390,471 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 194,462 | | 210,810 | |
| 合計 | | 7,501,314 | | 8,601,282 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 210,810 | | 305,407 | |
| 他勘定振替高 | 3 | 33,900 | | 31,588 | |
| 当期製品製造原価 | | 7,256,602 | | 8,264,286 | |

(注) 1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

| 第46期 | 第47期 |
|---------|---------|
| 金額(千円) | 金額(千円) |
| 153,390 | 189,154 |

2 主な内訳は次のとおりであります。

| 科目 | 第46期 | 第47期 |
|-------|---------|---------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 減価償却費 | 157,701 | 159,321 |
| 業務委託費 | 207,989 | 225,269 |
| 消耗品費 | 96,446 | 147,277 |
| 研究費 | 170,669 | 175,896 |
| 維持修繕費 | 85,787 | 112,968 |
| 電力費 | 54,948 | 56,178 |

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

| 科目 | 第46期 | 第47期 |
|------------|--------|--------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 販売費及び一般管理費 | 33,900 | 31,588 |

4

| 原価計算の方法 | 第46期 | 第47期 |
|---------|--|------|
| | 予定原価に基づく実際総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。 | 同左 |

③ 【利益処分計算書】

| | | 第46期 株主総会承認年月日 平成16年12月24日 | | 第47期 株主総会承認年月日 平成17年12月22日 | |
|--------------|----------|----------------------------------|---------|----------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 406,245 | | 1,248,801 |
| II 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1 特別償却準備金取崩額 | | 377 | 377 | — | — |
| 合計 | | | 406,622 | | 1,248,801 |
| III 利益処分額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 92,542 | 92,542 | 185,022 | 185,022 |
| IV 次期繰越利益 | | | 314,080 | | 1,063,779 |

重要な会計方針

| 項目 | 第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | ————— | デリバティブ 時価法を採用しております。 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 | (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 5 繰延資産の償却方法 | 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | ————— ————— |
| 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--------------|---|--|
| 7 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、定額法(5年)により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法(5年)により翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成16年9月に労使合意の上、規程を改訂し、翌事業年度中(平成17年1月)に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することといたしました。この移行に伴い発生すると見込まれる影響額を特別損失(200,000千円)として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年1月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に会計処理することとしております。 なお、従来役員賞与は支給しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p> |
| 8 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |

| 項目 | 第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 9 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段……通貨スワップ ヘッジ対象……外貨建貸付金</p> <p>c ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 10 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法 同左 |

会計方針の変更

| <p style="text-align: center;">第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p> |
|--|---|
| <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が当事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は77,255千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第46期 (平成16年9月30日) | | 第47期 (平成17年9月30日) | |
|----------------------|---|----------------------|--|
| ※1 | 担保に供している資産は以下のとおりであります。 土地 47,507千円 建物 32,766千円 以上は、短期借入金240,000千円(極度額)に対する担保であります。 | ※1 | 担保に供している資産は以下のとおりであります。 土地 47,507千円 建物 32,956千円 以上は、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金709,580千円に対する担保であります。 |
| ※2 | 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 20,821,600株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 9,275,280株 | ※2 | 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 20,821,600株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 9,275,280株 |
| ※3 | 会社が保有する自己株式の数 普通株式 21,020株 | ※3 | 会社が保有する自己株式の数 普通株式 24,180株 |
| ※4 | 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 38,262千円 売掛金 1,402,781千円 | ※4 | 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 11,838千円 売掛金 551,572千円 |
| 5 | 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシアリングgit1,200千) 34,428千円 スピードファム(株) 300,000千円 計 334,428千円 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。 スピードファム(株) 493,162千円 | 5 | 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシアリングgit960千) 28,838千円 スピードファム(株) 500,000千円 計 528,838千円 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。 スピードファム(株) 611,994千円 佐久精機(株) 78,045千円 計 690,040千円 |
| 6 | 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 193,214千円 | 6 | 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 366,833千円 |

(損益計算書関係)

| 第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | 第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---|----|----|--------------|------------|--------------|----------|------------|-------|----|----------|----|--|--|----------|--|--|
| ※1 | 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 2,286,832千円 受取利息 60,901千円 受取配当金 181,407千円 | ※1 | 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,807,636千円 受取利息 61,910千円 受取配当金 202,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 | 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 207千円 | ※2 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 | 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 729千円 機械及び装置 862千円 計 1,592千円 | ※3 | 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 755千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 | 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,881千円 車両運搬具 1,240千円 その他 2,982千円 計 7,104千円 | ※4 | 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,894千円 車両運搬具 425千円 その他 675千円 計 2,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、205,866千円であります。 | ※5 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、216,693千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6 | 当事業年度において、当社は事業用資産については事業の関連性により資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個別にグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記、遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失77,255千円として特別損失に計上しております。正味売却価額の算定に当っては主として固定資産税評価額を基に算定しております。 | ※6 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 綾瀬市他</td> <td>遊休不動産 等</td> <td>土地・建物 その他</td> <td>20,418千円</td> </tr> <tr> <td>山梨県 笛吹市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>56,837千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>77,255千円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 神奈川県 綾瀬市他 | 遊休不動産 等 | 土地・建物 その他 | 20,418千円 | 山梨県 笛吹市 | 遊休不動産 | 土地 | 56,837千円 | 合計 | | | 77,255千円 | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県 綾瀬市他 | 遊休不動産 等 | 土地・建物 その他 | 20,418千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨県 笛吹市 | 遊休不動産 | 土地 | 56,837千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 77,255千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※7 | OBARA EUROPE LTD. の清算により見込まれる損失を計上したものであります。 | ※7 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | | | 第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具、器具及び備品 | 60,984 | 29,050 | 31,933 | 工具、器具及び備品 | 53,802 | 32,629 | 21,172 |
| 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 10,760千円 | | | | 1年内 10,760千円 | | | |
| 1年超 21,172千円 | | | | 1年超 10,412千円 | | | |
| 計 31,933千円 | | | | 計 21,172千円 | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 14,353千円 | | | | 支払リース料 10,760千円 | | | |
| 減価償却費相当額 14,353千円 | | | | 減価償却費相当額 10,760千円 | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日)及び当事業年度(平成17年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第46期 (平成16年9月30日) | | 第47期 (平成17年9月30日) | |
|----------------------|--|----------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| | 役員退職慰労引当金 | | 役員退職慰労引当金 |
| | 344,094千円 | | 344,094千円 |
| | 退職給付引当金 | | 会員権評価損 |
| | 43,508千円 | | 71,258千円 |
| | 会員権評価損 | | 棚卸資産 |
| | 69,795千円 | | 67,691千円 |
| | 棚卸資産 | | 投資有価証券評価損 |
| | 56,544千円 | | 73,537千円 |
| | 投資有価証券評価損 | | 貸倒引当金 |
| | 73,436千円 | | 1,268千円 |
| | 貸倒引当金 | | 賞与引当金 |
| | 6,943千円 | | 130,040千円 |
| | 賞与引当金 | | 減損損失 |
| | 115,068千円 | | 31,184千円 |
| | 減損損失 | | その他 |
| | 31,394千円 | | 44,474千円 |
| | 関係会社整理損 | | <u>繰延税金資産小計</u> |
| | 221,113千円 | | 763,546千円 |
| | その他 | | 評価性引当額 |
| | 62,813千円 | | △453,224千円 |
| | <u>繰延税金資産小計</u> | | <u>繰延税金資産合計</u> |
| | 1,024,713千円 | | 310,321千円 |
| | 評価性引当額 | | |
| | △461,694千円 | | |
| | <u>繰延税金資産合計</u> | | |
| | 563,018千円 | | |
| | | | (繰延税金負債) |
| | | | その他有価証券 |
| | | | 評価差額金 |
| | | | △200,267千円 |
| | | | <u>繰延税金負債合計</u> |
| | | | △200,267千円 |
| | | | <u>繰延税金資産の純額</u> |
| | | | 110,053千円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | 42.0% | | 40.6% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 外国税額控除 |
| | 110.2% | | △5.0% |
| | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | | 役員賞与引当金 |
| | △15.8% | | 2.5% |
| | 住民税均等割 | | その他 |
| | 71.0% | | △1.1% |
| | 外国税額控除 | | <u>税効果会計適用後の</u> |
| | △538.3% | | <u>法人税等の負担率</u> |
| | 評価性引当額 | | 37.0% |
| | 399.4% | | |
| | 研究費等の法人税額特別控除 | | |
| | △173.2% | | |
| | 繰越欠損金 | | |
| | △29.6% | | |
| | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | | |
| | 115.4% | | |
| | その他 | | |
| | △1.3% | | |
| | <u>税効果会計適用後の</u> | | |
| | <u>法人税等の負担率</u> | | |
| | △20.2% | | |

(1株当たり情報)

| 第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,186円60銭 | 1株当たり純資産額 1,295円74銭 |
| 1株当たり当期純利益 1円73銭 | 1株当たり当期純利益 111円02銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 |
| 当期純利益 15,530千円 | 当期純利益 1,027,241千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 15,530千円 | 普通株式に係る当期純利益 1,027,241千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません |
| 普通株式の期中平均株式数 8,952,105株 | 普通株式の期中平均株式数 9,252,301株 |
| 平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。 | |
| 1株当たり純資産額 1,177円56銭 | |
| 1株当たり当期純利益 8円29銭 | |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(重要な後発事象)

| 第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | 第47期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | |
|--|---|------|------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|--|----|
| | <p>当社は、平成17年7月11日開催の取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年11月21日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主所有の株式1株につき1.5株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 4,637,640株 配当起算日 平成17年10月1日 <p>当期首及び前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> | | | | | | | | |
| | <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第46期</th> <th style="text-align: center;">第47期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 791円07銭</td> <td>1株当たり純資産額 863円82銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1円15銭</td> <td>1株当たり当期純利益 74円01銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table> | 第46期 | 第47期 | 1株当たり純資産額 791円07銭 | 1株当たり純資産額 863円82銭 | 1株当たり当期純利益 1円15銭 | 1株当たり当期純利益 74円01銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。 | 同左 |
| 第46期 | 第47期 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 791円07銭 | 1株当たり純資産額 863円82銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 1円15銭 | 1株当たり当期純利益 74円01銭 | | | | | | | | |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。 | 同左 | | | | | | | | |

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|---------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)UFJホールディングス | 96 | 143,438 |
| (株)アルバック | 30,000 | 87,000 |
| 三井トラスト・ホールディングス(株) | 50,000 | 78,600 |
| 日産自動車(株) | 58,591 | 75,934 |
| UFJセントラルリース(株) | 13,000 | 64,220 |
| 前田道路(株) | 50,000 | 42,700 |
| 旭化成工業(株) | 67,087 | 41,593 |
| トヨタ自動車(株) | 7,000 | 36,400 |
| 日産車体(株) | 41,099 | 33,989 |
| ダイハツ工業(株) | 25,023 | 28,777 |
| その他(21銘柄) | 80,893 | 126,424 |
| 計 | 422,791 | 759,076 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------------|-------------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 (証券投資信託の受益証券) | | |
| ファンド・オブ・オールスター・ファンズ | 64,943,194 | 61,975 |
| ニッセイ日本株リサーチオープン | 100,000,000 | 61,500 |
| シルバーライフ21 | 28,739,201 | 25,129 |
| 日本株ファンド”躍進” | 3,000 | 23,088 |
| Iフォーカスオープン | 30,000,000 | 21,192 |
| 大和新世代成長株ファンド | 30,000,000 | 20,016 |
| J・エクイティ | 29,385,704 | 19,318 |
| 計 | 283,071,099 | 232,219 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,436,789 | 26,920 | — | 2,463,709 | 1,612,819 | 67,357 | 850,890 |
| 構築物 | 154,711 | 6,291 | — | 161,002 | 131,727 | 4,419 | 29,275 |
| 機械及び装置 | 1,867,078 | 198,524 | 52,254 | 2,013,348 | 1,536,602 | 78,064 | 476,746 |
| 車両運搬具 | 105,919 | 19,488 | 16,095 | 109,312 | 69,764 | 15,984 | 39,548 |
| 工具、器具 及び備品 | 421,182 | 65,088 | 13,344 | 472,926 | 364,431 | 28,253 | 108,494 |
| 土地 | 1,225,648 | — | — | 1,225,648 | — | — | 1,225,648 |
| 有形固定資産計 | 6,211,329 | 316,312 | 81,693 | 6,445,948 | 3,715,345 | 194,079 | 2,730,603 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 37,599 | 40,349 | 4,635 | 73,313 | 25,545 | 12,163 | 47,768 |
| その他 | 1,750 | — | — | 1,750 | 1,205 | 116 | 544 |
| 無形固定資産計 | 39,350 | 40,349 | 4,635 | 75,064 | 26,751 | 12,280 | 48,313 |
| 長期前払費用 | 11,950 | 400 | 1,150 | 11,200 | 5,302 | 3,159 | 5,897 |

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

機械及び装置

本社ガン加工設備

36,050千円

山梨電極加工設備

145,200千円

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-------------------------------------|-------------|-------|-----------|-------------|
| 資本金(千円) | | 1,925,949 | — | — | 1,925,949 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式(注)1 (株) | (9,275,280) | (—) | (—) | (9,275,280) |
| | 普通株式 (千円) | 1,925,949 | — | — | 1,925,949 |
| | 計 (株) | (9,275,280) | (—) | (—) | (9,275,280) |
| | 計 (千円) | 1,925,949 | — | — | 1,925,949 |
| 資本準備金及び その他資本 剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 (千円) | 2,370,998 | — | — | 2,370,998 |
| | (その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注)2 (千円) | — | 236 | — | 236 |
| | 計 (千円) | 2,370,998 | 236 | — | 2,371,235 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金 (千円) | 126,903 | — | — | 126,903 |
| | 任意積立金 | | | | |
| | 特別償却準備金 (注)3 (千円) | 377 | — | 377 | — |
| | 別途積立金 (千円) | 6,000,000 | — | — | 6,000,000 |
| 計 (千円) | 6,127,280 | — | 377 | 6,126,903 | |

(注)1 当事業年度末における自己株式24,180株

2 当期増加は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期減少は、前事業年度の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 74,916 | 8,678 | 22,411 | 3,977 | 57,206 |
| 賞与引当金 | 270,000 | 320,000 | 270,000 | — | 320,000 |
| 役員賞与引当金 | — | 99,500 | — | — | 99,500 |
| 役員退職慰勞引当金 | 857,026 | — | 10,290 | — | 846,736 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 1,962 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 78,912 |
| 普通預金 | 194,216 |
| 小計 | 273,128 |
| 合計 | 275,091 |

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 北斗(株) | 43,652 |
| 平田機工(株) | 40,239 |
| (株)川村金属製作所 | 32,448 |
| (有)鈴森製作所 | 27,352 |
| マツモト産業(株) | 25,218 |
| その他(注) | 297,841 |
| 合計 | 466,753 |

(注) 武蔵産業(株)他

(b) 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成17年10月 | 122,066 |
| 平成17年11月 | 113,919 |
| 平成17年12月 | 119,100 |
| 平成18年1月 | 97,059 |
| 平成18年2月 | 14,608 |
| 合計 | 466,753 |

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------|-----------|
| スズキ㈱ | 230,077 |
| OBARA CORPORATION USA | 207,653 |
| トヨタ自動車㈱ | 168,044 |
| トヨタ車体㈱ | 148,694 |
| 小原(南京)機電有限公司 | 90,147 |
| その他(注) | 1,259,319 |
| 合計 | 2,103,937 |

(注) 韓国小原㈱他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 2,487,738 | 11,829,592 | 12,213,393 | 2,103,937 | 85.30 | 70.84 |

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

D 製品

| 品名 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| ガン | 347,492 |
| 関連機器 | 51,944 |
| 電極 | 29,666 |
| レーザー溶接機器 | 4,983 |
| 汎用工業用品 | 1,375 |
| アーク溶接機器 | 464 |
| その他 | 16,172 |
| 合計 | 452,098 |

E 原材料

| 品名 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 電極 | 376,266 |
| 関連機器 | 275,347 |
| ガン | 117,631 |
| アーク溶接機器 | 63,436 |
| レーザー溶接機器 | 47,109 |
| その他 | 18,639 |
| 合計 | 898,430 |

F 仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| ガン | 157,253 |
| 関連機器 | 54,325 |
| レーザー溶接機器 | 45,336 |
| 電極 | 43,253 |
| アーク溶接機器 | 4,051 |
| 汎用工業用品 | 1,187 |
| 合計 | 305,407 |

G 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 消耗工具 | 13,202 |
| 研究用材料 | 6,490 |
| 梱包用材料 | 927 |
| その他 | 590 |
| 合計 | 21,210 |

H 関係会社短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|-----------|
| スピードファム株式会社 | 3,410,000 |
| 佐久精機株式会社 | 897,180 |
| スピードファムクリーンシステム株式会社 | 630,000 |
| 合計 | 4,937,180 |

I 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|--------------------------|-----------|
| スピードファム(株) | 1,644,275 |
| OBARA CORPORATION USA | 586,210 |
| 韓国小原(株) | 141,295 |
| 洋光産業(株) | 108,000 |
| OBARA (THAILAND)CO.,LTD. | 85,987 |
| その他 | 120,186 |
| 合計 | 2,685,954 |

負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 東洋物産(株) | 123,916 |
| (株)ユニカ | 84,668 |
| 橋本商工(株) | 42,981 |
| 兼松(株) | 36,709 |
| (株)トミタ | 36,289 |
| その他(注) | 341,640 |
| 合計 | 666,205 |

(注) (株)大塚商会他

(b) 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成17年10月 | 154,389 |
| 平成17年11月 | 190,223 |
| 平成17年12月 | 198,722 |
| 平成18年1月 | 122,871 |
| 合計 | 666,205 |

B 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 小原(上海)有限公司 | 91,711 |
| 倉光合金工業(株) | 23,262 |
| 韓国小原(株) | 20,299 |
| 東洋物産(株) | 15,259 |
| 兼松(株) | 13,319 |
| その他(注) | 313,533 |
| 合計 | 477,385 |

(注) 大和合金(株)他

C 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 株式会社みずほ銀行 | 300,000 |
| 株式会社横浜銀行 | 250,000 |
| 株式会社東京三菱銀行 | 200,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 200,000 |
| 合計 | 950,000 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 決算期 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 12月中 |
| 基準日 | 9月30日 |
| 株券の種類 | 100株券 1,000株券 10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および各支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第46期) | 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 | 平成16年12月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の 訂正報告書 | 平成16年12月27日提出の有価証券 報告書(第46期)に係る訂正報告書 | | 平成17年6月22日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第47期中) | 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂 正報告書 | 平成16年12月27日提出の有価証券 報告書(第46期)に係る訂正報告書 | | 平成17年7月19日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月24日

OBARA株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒田 裕
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

OBARA株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月24日

OBARA株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒田 裕
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

OBARA株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。